

台湾情報誌

# 交流

2022年3月 vol.972

公益財団法人 日本台湾交流協会  
Japan-Taiwan Exchange Association

米中関係から見る台湾海峡情勢



令和3年度天皇誕生日祝賀レセプション 泉裕泰台北事務所代表挨拶

# 交流

2022年3月  
vol. 972

## 目次

## CONTENTS

習近平体制の台湾政策……………	1
(青山瑠妙)	
中国人民解放軍の海軍戦略と台湾海峡情勢 —劉華清の戦略観を中心として……………	6
(阿南友亮)	
台湾にみる半導体産業の最新動向と日本……………	12
(山田周平)	
台湾の防災事情……………	19
(佐々木孝子)	
片倉佳史の台湾歴史紀行 第二十二回 台湾縦貫鉄道を誌上体験 その1 (基隆～台北) ……	25
(片倉佳史)	
日本台湾交流協会事業月間報告 (2月実施分)……………	34

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

### ●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

### ●● 表紙写真 ●●

2022年2月22日夜、台北市内のホテルにて当協会台北事務所主催の天皇誕生日祝賀レセプションを開催しました。泉裕泰台北事務所代表は挨拶の中で、国際社会における台湾の位置づけが益々重要になっていると指摘しつつ、「次の半世紀も、日台は更に輝く未来に向かって並んで歩き続けることができる」と述べ、今後の日台関係のさらなる進展に期待を示しました。

# 習近平体制の台湾政策

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 青山瑠妙

## はじめに

2016年1月の台湾総統選で民進党の蔡英文主席が圧勝し、5月に蔡英文政権が発足したことを受け、兩岸関係は新たなサイクルに入った。そしてバイデン政権の対中抑止政策により、兩岸関係を取り巻く国際関係は激変の度を深めた。

前米インド太平洋軍司令官であるデービッドソンは2021年3月に上院軍事委員会で6年以内に中国が台湾に侵攻しかねないと警鐘を鳴らした。2027年は習近平国家主席が退任するかどうかのカギとなる年に当たる。また習近平体制は2021年3月に解放軍設立100周年とされる2027年に向けて、アメリカと対等に戦える「百年強軍の夢」を提起した。こうしたことで、デービッドソン前米インド太平洋軍司令官の2027年説はさらに信憑性が増したように見える。

また、中国の国力がやがてピークアウトするとの認識が徐々にワシントンで浸透するようになってきている。アメリカのタフツ大学のマイケル・ベックリーは2020年代後半から2030年代早期にかけての時期は中国経済のピークであり、その後中国は衰退するであろうとみている。2033年に80歳に達する習近平国家主席が後継者選びの難題に直面し、一帯一路構想で行った融資も返済時期を迎え、融資先となる各国からの反発も予想されることから、マイケル・ベックリーは功績を残したいという習近平の個人的な動機と低成長で軍への投資が難しくなる2020年代の後半において、台湾海峡での軍事衝突のリスクが最も高くなると指摘する<sup>1</sup>。

中国の軍事専門家であるアメリカの海軍大学教授アンドリュー・エリクソンも同じ時期に『フォー

リン・ポリシー』誌に論考を発表し、減少する労働力人口、国内経済の諸問題、科学技術分野での孤立などにより、中国の国力は35年ごろにピークアウトするであろうと断じている<sup>2</sup>。そしてアンドリュー・エリクソンも2020年代は最も危険に満ちていると論じる。

「台湾有事」の問題はいま世界中から注目されており、英誌 *The Economist* (2021年5月1日号) は「台湾を世界で最も危険な場所」と表現している。台湾有事の可能性をめぐっては北京冬季オリンピックの直後、2027年、2035年、2049年などと、様々な予想が飛び交っており、議論は過熱化の様相を見せている。台湾有事の議論で指摘されている中国の労働力問題、環境問題、国内の権力闘争、後継者問題、強軍の姿勢などはそのいずれも以前から長期にわたり注目されてきた中国の経済、政治、外交にまつわる「中国リスク」である。今日において、一層顕著に表れてきているこうした中国リスクは台湾海峡の軍事衝突のリスクと結びつけられて議論されるようになってきている。

中国国内で台湾を取り巻く国際環境、そして「台湾有事」をどのように認識し、台湾をめぐる中国の戦略的な思考がどのようなロジックで語られているのかについての関心は相対的に低い。そこで、本稿は中国国内の議論に焦点を合わせ、中国の対台湾政策の特徴を析出したい。

1 「中国、ピークを前に強硬」、『日本経済新聞』2021年1月24日。

2 Andrew S. Erickson and Gabriel B. Collins, “A Dangerous Decade of Chinese Power Is Here”, *Foreign Policy*, October 18, 2021.

## 変化する米台・日台関係と高まる中国の危機意識

バイデン政権発足以降、米台・日台関係の深化に対して、中国の危機意識は高まっている。新華社は米台・日台の関係強化の動きを「蚕食」と称し、蚕が桑の葉を食べるように、他の領域を片っ端からだんだんと侵している<sup>3</sup>と表現し、アメリカや日本の台湾政策に対して苛立ちを隠さない。

変化する米台関係に関する中国の認識と立場は、2021年11月11日に刊行された新華社の2つの国際評論に集約されている。中国は「エッジボール（擦辺球）」のようなアメリカの台湾政策に危機意識を感じ、アメリカの台湾政策での「戦略的曖昧さ」を強く批判し、中国をけん制するために「台湾カード」を利用することは冒険的、挑戦的な行為として警告を発した<sup>4</sup>。

中国はアメリカの台湾政策の最大の目的は「台湾を利用して中国をけん制する（以台制華）」とどこにあるとみている。その具体的な政策として、同11日の新華社の国際論評は6つをあげている<sup>5</sup>。第一はアメリカ高官によるいくつかの台湾防衛を約束する発言。第二はプリンケン国務長官などによるアメリカの台湾の国連機関参加への支持表明。第三は「中華民国と中華人民共和国とは互いに隷属せず」という立場<sup>6</sup>に立ち、国連総会第2758号議決（1971年10月25日、「アルバニア決議」）は台湾の国連復帰の妨げにはならないというアメリカにおける一部の論調。第四は米台の軍事分野における関係強化。中国はアメリカの台湾への武器売却<sup>7</sup>、アメリカ議員団の軍用機を利用した台湾への訪問、台湾海峡を頻繁に通過するアメリカ艦船の動きをあげ、問題視している。第五はアザー米厚生長官の訪台、米大使同行によるパラオのウィップス大統領の訪台などの米台の間の高官訪問。第六はアメリカで可決されている2022会計年度の国防予算の大枠を決める米国防

権限法や超党派議員が推進している台湾パートナーシップ決議（Taiwan Partnership Act）などの動きである。

日台関係の動きにも中国は多大な関係を寄せているが、現段階において日本の日台関係強化の動きが日中関係に与える影響は限定的である。日台関係の動きに注目しつつも、日台関係が親密化しても、政府間関係に昇格する可能性はない<sup>8</sup>と楽観的に受け止めている。日本の作戦能力には限界があり、台湾問題における日本のスタンスは完全にアメリカ次第だという<sup>9</sup>見解が主流となっている。他方、中国社会科学院日本研究所の呉懷中は2021年から、台湾海峡問題への日本の軍事介入の傾向が強まっているのは国際関係に起因するものもあり、日本国内での軍事力増強の動きとも密接に関連していると指摘し、今後の台湾問題における日本の政策は日本自身の政治決断によると論述している。それでも呉懷中は日中関係を重視し、推進すべきだと指摘した<sup>10</sup>。

このように、中国は台湾をめぐる国際環境の変化を注意深く観察しており、こうした動きに対して、「中国人民の国家主権、領土保全の不屈な決心、

3 デジタル大辞泉「蚕食」の解説。https://kotobank.jp/word/%E8%9A%95%E9%A3%9F-513819

4 「新華国際時評：絶不容許在台湾問題上『打擦辺球』」、http://www.news.cn/world/2021-11/11/c\_1128056052.htm

5 「述評：美方変本加厲打『台湾牌』的事实与真相」http://www.news.cn/2021-11/11/c\_1128054407.htm

6 「国民投票第6案（国連復帰案）に対する外交部意見書」https://www.roc-taiwan.org/jp\_ja/post/13214.html

7 2021年8月4日に、アメリカ国防総省は総額7.5億ドル（820億円）の台湾への榴弾砲の武器売却を承認した。2022年2月7日に、台湾に向けてミサイル防衛システムの保障を含む1億ドル（約115億円）規模の軍事関連措置とサービスを売却する計画を承認した。

8 高蘭「蔡英文執政依頼的日台関係分析：双重軌跡、二級突破的特徴与前景監測」『台海研究』、96-108頁。

9 郭思岐、位林恵「金燦榮：美国未必敢冒险军事介入台海」『人民政协報』2022年1月8日。

10 呉懷中「日本図謀军事介入台海態勢分析」『亚太安全与海洋研究』、2021年第6期、69-88頁。

揺るがない決意、強大な能力、高い対立の決心を低く見ないよう<sup>11</sup>と警鐘を発しており、解放軍の軍用機が台湾空域にも頻繁に侵入している。

## 「台湾有事」か？

台湾海峡の動きに関して、中国の危機意識が著しく高まっているのは明らかである。他方において、台湾有事をめぐる国内世論における中国政府の政策には慎重さも窺える。

前述した新華社の2つの評論からもわかるように、中国は米台の動きを逐一フォローし、重要な政策変化を敏感に捉えている。しかしながら、2021年11月のマイケル・スチュードマン海軍少将の訪台は米台の軍事関係強化において極めて重要な動向であるにもかかわらず、この2つの評論のなかで言及されなかった。マイケル・スチュードマン海軍少将はアジア太平洋地域で米軍の情報部門を統括しており、同氏の台湾訪問は米軍当局者の中でも最もランクの高い一人とされている。この訪問を通じて、アメリカは台湾軍の情報収集能力を高め、米軍との情報共有を推進しようとしている可能性もあると指摘されている。それでも、中国は断固反対と反発しつつ強い対抗措置を取らず、その後の国内報道においてもこの問題を深く追求することを避けている。こうしたことからわかるように、中国はアメリカと対抗しつつも米中関係を徹底的に決裂することを避け（「鬪爾不破」<sup>12</sup>）、台湾問題における国内世論を注意深くコントロールしている。

中国は台湾海峡緊張の原因は台湾とアメリカの関係強化にあるとしている。そして、台湾海峡で戦争が起きるかどうかにについては中国では議論が分かれている。『環球時報』では中国は台湾海峡の危機に備えるべきだという論評が掲載されている。こうしたなかで、最近の北京大学教授である金燦榮の発言が注目されている。

金燦榮によれば、アメリカ政府のなかで、ウォー

ルストリート金融関係者や輸入に依存している親中勢力と軍事複合体で利益を得ている反中勢力が対立している<sup>13</sup>。バイデン政権は政治的権威が欠如しているがゆえに、孟晩舟<sup>14</sup>を中国に帰国させるなどの柔軟な姿勢を示しつつも、中国の企業を狙い撃ちしてブラックリストに登録し、新疆問題で中国に圧力をかけ、台湾問題で「挑発的な行動」をとっているが、バイデン政権の対台湾政策はその2つの対立意見の間で揺れ動いている<sup>15</sup>。金燦榮はアメリカによる軍事介入について、介入、介入せず、中国の統一戦略のコストを高めるという三つの可能性を提示したが、軍事介入の可能性を強く否定した。

金燦榮の発言は台湾を防衛するアメリカの決意を軽く見ていることとも捉えることができ、こうした見方が戦争の可能性を高めることも否めない。他方、金燦榮の発言はアメリカの弱さ、ひいては中国の強さをアピールする向きもあり、もしここにこの発言の真意があるとすれば、中国は戦争する必要がないともいえる。いずれにせよ、ナショナリズムを高揚させるような議論が多いなか、中国の本当の戦略的な意図をはかり知ることは難しい。

2021年12月1日に台湾の国策研究院文教基金会在が主催したフォーラムにオンラインで出席した安倍晋三元首相はすでに「台湾有事は日本有事」と発言した。その真意を問われた際に、安倍元首

11 「習近平在慶祝中国共産党成立100周年大会上的講和」  
[http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2021-07/15/c\\_1127658385.htm](http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2021-07/15/c_1127658385.htm)

12 青山瑠妙「中国とバイデン新政権との新しい『競・合関係』」、『三田評論』<https://www.mita-hyeron.keio.ac.jp/features/2021/02-6.html>

13 郭思岐、位林恵「金燦榮：美国未必敢冒险军事介入台海」。

14 孟晩舟は当時、華為技術の副会長兼最高財務責任者であった。アメリカで詐欺罪で起訴され、2018年12月にカナダで拘束され、2021年9月に司法取引で監視が解除された。

15 同上。

相は「中国への挑発ではない。ただ、中国が台湾に対して軍事的圧力を高めているのは事実。紛争は、能力のバランスが大きく崩れるとき、また相手の意思を見誤ったときに起こる。中国にとってのハードルを高くする必要がある」と説明した<sup>16</sup>。「重要影響事態は、放置すれば我が国への直接の武力行使に至る恐れがあり、平和と安全に重要な影響を及ぼす事態。台湾は与那国島などから100kmほどしか離れておらず、そうなる可能性は高い。だから日本有事と表現」<sup>17</sup>したという。安倍元首相のこうした発言からもわかるように、現実問題として、台湾有事になった場合は、日米台が中国と対決する構図が出来上がることは必然の流れとなる。

そして台湾海峡で武力衝突が生じた場合は、アメリカによる海上封鎖、上海、広州をはじめとする中国の経済中枢が爆撃を受ける可能性があるのみならず、日本を含めた西側先進国との関係も著しく悪化し、貿易に大きく依存する中国にとって大きな打撃となる。こうした莫大な軍事、政治、経済、外交コストを払うよりも、現段階においては、中国はグレーゾーン作戦、サイバー攻撃、台湾への浸透工作などの手段をとる可能性は非常に高い<sup>18</sup>と考えるのは妥当であろう。

## 習近平体制の「兩岸融合」政策

2019年1月2月に、『台湾同胞に告げる書』の発表40周年の会議で、習近平国家主席は「五項目」から構成される重要講話<sup>19</sup>を発表し、「兩岸融合」の概念を提起した。この概念は2010年に開催されたボアオ・アジア・フォーラムで、当時国家副主席であった習近平の「兩岸経済はともに中華民族経済に属する」という発言に遡ることができるという。

この「兩岸融合」の重要な政策の柱となっているのは、経済融合、教育と人的交流などである。こうしたなか、習近平政権は積極的な対台湾政策

を展開し、2015年11月に習近平国家主席と馬英九総統（当時）がシンガポールで歴史的なトップ会談を実現した。経済融合の根幹となる政策は「兩岸経済協力の制度化」にあり、経済貿易、インフラ、資源・エネルギー、産業標準化での協力を図り、金門、馬祖と福建沿海地域の水、電気、橋などのコネクトをまず実現する<sup>20</sup>という。

しかし2013年6月に中国と台湾との間での「兩岸サービス貿易協定（ECFA）」を契機に2014年3月に「ひまわり学生運動」が繰り広げられ、統一地方選で国民党が大敗し、「兩岸融合」政策はとん挫した。

蔡英文政権になってから、民進党が「92年コンセンサス」を拒否し台湾独立を推進していると認識のもと、中国政府は硬軟両面の対台湾政策に転じた。

2021年11月に、中国政府は台湾独立を強く主張する人とその家族の中国入境禁止措置を取り、大陸でのビジネスの展開を禁じた。そして中国で事業を展開している台湾の遠東集団に、85億円もの多額の罰金を課した。大陸で金儲けしながらも、台湾独立分子に資金援助を行う行為は許さないというのがその趣旨である。こうした政策は1970年に周恩来首相が提示した日中貿易に関する「周四条件」と酷似しているが、通商政策により台湾社会の分裂を図ろうとしている。おそらく

16 「安倍晋三元首相に生直撃『台湾有事は日本有事』」  
<https://www.fnn.jp/articles/-/282106>

17 同上。

18 青山瑠妙「中国の対外強硬路線が変わらない理由」『中央公論』2021年10月号、The Economistが青山瑠妙へのインタビュー、<https://www.economist.com/asia/2022/01/01/how-japan-sees-china>

19 小笠原欣幸「習近平の包括的対台湾政策『習五項目』を解説する」<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/xifivepoints.html>

20 「為實現民族偉大復興 推進祖國和平統一爾共同奮闘—in『告台湾同胞書』發表40周年紀念會上的講話」、『人民日報』2019年1月3日。

1970年代と同じように、その効果は極めて限定的となる。

同時に、中国政府は積極的に「兩岸融合」政策を推進している。2018年2月末に、台湾在住者の大陸でのビジネス、就業、生活の利便性の向上を図る「31項目の対台湾優遇措置」（恵台31条）を発表し、兩岸の「社会の融合」を推進しようとしている。2019年に中国政府はさらに台湾企業や台湾の個人に向けた26項目の優遇策（恵台26条）を発表し、台湾企業に5Gを開放し、海外在住の台湾人の援護などを約束した。

「社会の融合」を促進する上で、中国に長期滞在する台湾人を中国の社会に融合させていく方策について研究が行われ、対策も採られている。そして兩岸の「社会の融合」を促すために、台湾人のアイデンティティ研究も盛んに行われている。台湾で中国人意識が薄れていく理由として台湾の歴史教育をあげる研究は中国で極めて多いが、台湾人のアイデンティティに関しては、世代間の違いが軽微であるとの指摘もあり、生活、文化、民族意識などの面で台湾の若者の実態に即したアプローチを提唱する声もある。

「経済の融合」は「兩岸融合」のもう1つのキーワードとなっている。2021年9月22日に、台湾が環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）への加盟を正式に申請した。台湾のCPTPP加盟に関しては、日本では

加藤勝信官房長官、麻生太郎財務相、西村康稔経済再生相、梶山弘志経産相など当時の閣僚から歓迎の声が多く出ている。こうした反応とは対照的に、中国では台湾のCPTPP加盟申請は台湾独立に向かうための一歩として警戒感を示しつつも、台湾は加盟条件を必ずしも満たせるとは言えず、日本も対中関係の考慮から台湾のCPTPP加盟を認めることは難しいとみている。

こうした中国との経済協力抜きに台湾の経済発展が難しいといった見方のもと、中国では台湾との経済統合の布石が着実に打たれている。2019年12月1日に、上海市、江蘇省、浙江省を中心とした「長江デルタ区域一体化発展計画綱要」が発表された。この「長江デルタ区域発展計画」に基づき、上海市青浦区、江蘇省蘇州市呉江区、浙江省嘉興市嘉善県が先行区として指定されたが、この3つの先行区ではそれぞれ台湾との交流にかかわる制度的なメカニズムが構築され、長江デルタ区域と台湾北部の地方都市との交流を推進している。

「兩岸融合」を推進する上で、福建省はインフラのコンネクティビティにおいて重要な役割を果たしている。金門、馬祖との間の橋梁建設計画はすでに出来上がっており、また福建省と台北を結ぶ「台海通路」の構想も浮上している。むろん、中国国内の専門家は台湾海峡を跨ぐこの「台海通路」の建設に自信を見せている。

# 中国人民解放軍の海軍戦略と台湾海峡情勢 —劉華清の戦略観を中心として

東北大学大学院法学研究科教授 阿南友亮

## はじめに

台湾海峡をめぐる緊張は、2020年以降高止まりの状況にあり、21年にはアメリカのシンクタンクや軍関係者などにより台湾有事の可能性が高まっているという指摘がなされ、日本でも大きく報道された。台湾海峡情勢は、米中が一触即発の状態に陥った1995年、96年の第3次台湾海峡危機以降、ながらく小康状態を保っていた。それが近年再び緊迫化するにいたった直接的な要因としては、アメリカによる対中「関与」政策の見直しに伴う米台関係の強化や「台湾問題の平和的解決」に寄与すると期待されていた「一国二制度」が習近平政権の香港の自治に対する干渉により破綻したことなどをあげることができるだろう。

では、対中「関与」政策を見直したトランプ政権や「一国二制度」を骨抜きにした習近平政権が、仮に別の選択をしていたならば、緊張増大は回避できたのだろうか。

中国軍事の分析に長年携わってきた立場からいえば、答えはNoである。中国の軍事戦略、特に1980年代に具体的な輪郭が浮かび上がった海軍戦略は、台湾海峡における軍事的緊張を必然的に惹起する性格を内包している。そうした性格の戦略に基づき、中国人民解放軍は軍備増強を粛々と進めてきたのであり、台湾海峡情勢の緊迫化はその当然の帰結といえる。

本稿では、解放軍が40年近く維持してきた海軍戦略の内容および形成過程を概観・分析したうえで、アメリカと「台湾問題の平和的解決」という戦略目標を共有する日本が今後志向すべき戦略的スタンスについて所見を述べる。

## 海軍戦略の設計者

今日の中国人民解放軍の海軍戦略を練り上げたのは、中国で「近代海軍の父」と呼ばれている劉華清である。劉華清は、中国内戦末期に劉伯承・鄧小平が率いる第二野戦軍の政治将校として活躍し、中華人民共和国の建国後、近代的な海軍を建設するための中心メンバーに選ばれ、54年にソ連のヴォロシーロフ海軍大学に派遣された。58年に同校を卒業すると同時に海軍少将となり、北海艦隊司令員、海軍副参謀長、解放軍副総参謀長などを経て、1982年に海軍司令員に就任し、88年までつとめた<sup>1</sup>。劉は、海軍のポストのみならず軍艦の設計などを担当する研究機関のトップや国防科学技術委員会の副主任などもつとめ、駆逐艦や潜水艦といった兵器開発にも深く関わるようになった。

1989年に天安門事件が発生し、鄧小平が軍歴のない江沢民を党総書記・国家主席・党中央軍事委員会主席に据えると、第二野戦軍時代から鄧小平の信頼が厚かった劉華清が江沢民の後見人として党中央政治局常務委員と党中央軍事委員会副主席に任命された。劉は、97年までその重責を担った。

以上の経歴からわかるように、劉華清は、解放軍の海軍の発展に大きく貢献した人物であると同時に、89年から97年、すなわち中国における軍拡が本格化し、解放軍の装備の刷新が急ピッチで進められるようになった時期に解放軍の制服組のトップをつとめていたのである。したがって、現在国際社会において懸念の的となっている中国の

1 劉華清の経歴に関しては彼の回顧録に依拠している。劉華清『劉華清回忆录』、解放军出版社、2004年。

軍事的海洋進出は、劉華清が描いた青写真に基づいているといえる。

## 海軍建設の転換点

ソ連で海軍に関する英才教育を受けた劉華清だったが、ソ連海軍を模範として解放軍の海軍を大幅に増強するという理想を実現する機会はなかなか訪れなかった。毛沢東時代の大躍進政策と原爆開発は、本格的な海軍建設に必要な資源の確保を難しくした。また、1960年代に中ソ対立が深刻化し、中国が核の傘のないまま米ソ両超大国と対峙する構図が出現すると、毛沢東は中国の主要都市が核攻撃にさらされることを想定して国内産業と解放軍の分散配置に重点を置いた国防戦略を採用した。この戦略のもとでは、核攻撃のターゲットにされやすい港湾都市を拠点とする海軍の重要性は高くなかった。さらに、60年代半ば以降の文化大革命は、海軍にも波及し、海軍の組織を十年近くにわたって麻痺させた。

こうした環境に変化の兆しが現われたのは、1970年代半ばだった。1974年1月、解放軍の南海艦隊は、当時南ベトナムが実効支配していたパラセル諸島（中国名：西沙群島）に部隊を派遣し、南ベトナムの守備隊や艦艇との交戦の末に同諸島を占領した。南ベトナムは、パラセル諸島のみならず中国が領有権を主張するスプラトリー諸島（中国名：南沙群島）の複数の島嶼・岩礁も実効支配していたため、次はそれらを攻略せねばならないという議論が解放軍内で盛り上がった。

その翌年の5月には、それまで海軍建設に後ろ向きだった毛沢東が海軍を増強するための10年計画にGOサインを出した<sup>2</sup>。そこに好機を見出した劉華清は、同年9月に毛沢東と鄧小平に宛てて海軍の装備に関する意見書を送った<sup>3</sup>。この意見書のなかで劉華清は、既存の海軍の装備導入計画を批判しつつ、海軍の装備導入計画のあるべき姿について持論を大胆に展開した<sup>4</sup>。

この時の意見書では、海軍が「帝国主義の海上からの侵略」を粉碎し、「対台湾作戦」の任務を遂行するに足る能力を確保せねばならないという基本認識が示されたうえで、当時の解放軍がそうした水準にはなく、10年後もそうした水準に達することはないという評価がなされた。また、50年代にソ連から入手した時代遅れの通常動力型潜水艦のコピー版を大量に生産するという当時の装備導入計画に対し、潜水艦に大きく依存する形で米英の海軍に対抗しようとしたドイツの失敗例などを根拠とした批判がなされた。

そうした批判を踏まえて、劉華清は、今後は、水中、水上、空中の戦力をバランスよく整備していく必要があり、核抑止力を担う原子力潜水艦、水上艦隊の要となるミサイル駆逐艦、艦隊に航空支援を提供できる戦闘行動半径の長い航空機の開発・配備に力をいれるべきだと主張した。

この意見書でさらに注目されるのは、中国の経済発展に伴い海外からの「戦略物資」の輸入が拡大すれば、シーレーン防衛の重要性が増し、中国本土から遠く離れた海域での航空戦力の展開を可能にする航空母艦が必要になると指摘している点である。つまり、劉華清は、1975年の時点で中国の対外貿易が今後盛んになるという未来予測にたってシーレーン防衛について論じたわけだが、当時遠洋航海の経験が皆無だったうえに中国沿岸海域での作戦すら満足に遂行できないようなレベルにあった解放軍の海軍のなかで、このような議論は異色のものだったといえる。

その異色の論文に毛沢東がどう反応したかは不明であるが、当時解放軍の総参謀長として軍隊運

2 毛泽东「对苏振华关于海军建设报告的批语」（1975年5月23日）、『建国以来毛泽东文稿』第十三册、中央文献出版社、1998年、p434。

3 前掲『刘华清回忆录』、p350。

4 刘华清「海军装备建设应注重质量、提高水平」（1975年9月1日）、『刘华清军事文选』上卷、解放军出版社、2008年。

營の中枢にいた鄧小平は、劉華清の意見書を「注目に値する」と評価した<sup>5</sup>。その鄧小平は、翌年に「四人組」との政争によって失脚するが、1977年に復活し、1981年に党中央軍事委員会主席に就任した。その鄧小平が1982年に劉華清を海軍のトップに抜擢したことで、解放軍の海軍は劉華清の設計図に基づき戦力の整備をおこなうようになる。

### 米中接近の副作用

1974年から75年にかけての一連のできごと、すなわちパラセル諸島をめぐる中越紛争、10年かけて海軍を増強する計画への毛沢東の了承、劉華清による毛・鄧への意見書の提出は、この時期の国際政治の地殻変動と密接にリンクしていた。その変動とは、朝鮮戦争、二度の台湾海峡危機（54年、58年）、ベトナム戦争などを通じて敵対の度合いを深めた米中が1972年に劇的な接近をはたしたことであった。

アメリカのニクソン政権は、ベトナム戦争からの「名誉ある撤退」を実現するために中国に接近し、米中和解を演出する代償として「一つの中国」原則に基づく中華民国との国交断交、台湾に駐留している米軍の撤退、1954年に締結された米華相互防衛条約の破棄、中華民国に対する軍事支援の縮小を中国側に約束した<sup>6</sup>。これは中国側の目には、アメリカが中国を攻撃する意図を持っておらず、もはや南ベトナムを守るつもりがなく、台湾からも少しずつ手を引こうとしていると映ったはずである。

こうした認識があったからこそ、中国はまだベトナム戦争が終結していなかった1974年にパラセル諸島を急襲したと考える間違いはないだろう。つまり、アメリカは手出しをしないとわかっていたからこそアメリカが長年支援していた南ベトナムへの武力行使に踏み切ったのである。そして、実際にアメリカがそれを黙認したことにより、解

放軍は、パラセルのみならずスプラトリーをも手中に収める展望を持つにいたった。

また、当時の中国側からすれば、米中接近は「台湾解放」に向けた大きな前進だった。アメリカは米中交渉のなかで「台湾問題の平和的解決」へのこだわりをみせたが、アメリカが台湾の後ろ盾となることをやめるのであれば、台北の北京に対するバーゲニング力は大幅に低下することになる。仮にそうした条件下で「平和的解決」の道を探るにしても、台北を北京の軍門に降らせるにはやはり軍事的圧力が必要となる。1975年に福州、南京、広州の三軍区で「台湾解放」を念頭に置いた渡海・上陸作戦の大規模演習が実施されたことは<sup>7</sup>、そのような意図に基づいていたといえる。

米中接近は、中国にとって対ソ牽制の重要な手段であり、それを達成したことにより、アメリカのみならずソ連から攻撃を受ける危険性も低減したと中国側は認識するようになった<sup>8</sup>。その認識の妥当性は、1979年の中越戦争に際してソ連が中国を攻撃しなかったことによって確認された。ソ連の脅威の低減は、陸軍重視の戦略を見直し、海軍・空軍への資源配分を増やす余裕を中国側に与えた。

シーレーンや空母を念頭においた劉華清の意見書は、アメリカが中国に対して実施していた「封じ込め」政策を撤回し、西側諸国と中国との交易を認める方向に舵を切ったことを抜きにしては語れない。劉華清は、米中接近により対外貿易が盛んになるという見通しに基づき、中国もブルー・ウォーター・ネイビー（外洋艦隊）が必要になる

5 前掲「海軍装备建设应注重质量、提高水平」、『刘华清军事文选』上卷、p103。

6 ヘンリー・キッシンジャー著、塚越敏彦他訳『キッシンジャー回想録 中国（上）』、岩波書店、2012年、p270、p292。

7 《中国人民解放军军史》编写组『中国人民解放军军史』第六卷、军事科学出版社、2011年、p264。

8 同上、p238。

と説いたのである。

概していえば、1972年の米中接近は、中国における海軍重視の気運を高める引き金になったといえる。仮にアメリカがそのままスプラトリーや台湾を放置していれば、それらをめぐって今日のように解放軍の海軍の増強が米中間の緊張を高めるといふ展開にはならなかっただろう。

しかし、周知のとおり、米中国交正常化が実現した1979年にアメリカ議会が台湾関係法を制定したことにより、アメリカは79年以降も台湾の防衛に対するコミットメントを維持した。また、アメリカは、2010年以降、中国による南シナ海での現状変更に対して極めて明確な形で反対を表明するようになった。このため、アメリカは、1970年代に自らがきっかけを作った中国の海軍増強路線に対して正面から対峙せねばならなくなったのである。

## 近海防御戦略の導入

1982年に念願の海軍司令員に就任した劉華清は、海軍戦略と海軍建設に関する見解を矢継ぎ早に発表した。そのなかでも84年から86年にかけてなされた一連の報告<sup>9</sup>は、劉華清の戦略観およびそれに立脚した解放軍の海軍戦略を理解する上で極めて重要な判断材料となる。本稿ではこれらの報告を個別に吟味するのではなく、これらの報告をつうじて形作られた海軍戦略の全貌を紹介したうえで、それが日米同盟にとって何を意味するのかについて論じたい。

劉華清によれば、海軍の主要任務は、(一)「覇権主義」や「帝国主義」による海上からの侵略に備える、(二)「祖国統一」の大事業を完成させる、(三)中国の領海およびシーレーンを含めた海洋権益を守る、(四)核戦力の残存性を高めることに貢献する、ことであった。(一)は、阿片戦争以来、欧米日による中国へのパワー・プロジェクションが主として海洋経由であったという歴史な

らびに「改革・開放」政策をきっかけとした中国の急速な経済発展に伴い中国経済の心臓部である沿海諸都市の戦略的価値が一段と高まったことを背景としており、米ソそれぞれの太平洋艦隊を念頭に置いた海上防衛体制の構築を意味している。

(二)に関しては、もともと「台湾島、澎湖諸島、金門島、馬祖島、プラタス諸島(中国名:東沙群島)、スプラトリー諸島」を北京の支配下に置くために必要な軍事力(実際の制圧に必要な能力および軍事的威嚇力)の整備が課題とされていた。86年までの一連の報告が物語っているように、劉華清はもともと「祖国統一」と尖閣諸島を結びつけて考えていなかった。『劉華清文選』において尖閣諸島が初めて登場するのは1987年からであり<sup>10</sup>、中国外交部が1971年に尖閣に対する領有権を主張した後も、尖閣を中国の一部とみなす認識がながらく解放軍上層部においてすら浸透していなかったことを示している。

(三)には、シーレーン防衛に加えて、1982年に採択された国連海洋法条約で沿岸国に認められることになった大陸棚および排他的経済水域を守り、海洋資源を確保するという任務が含まれている。(四)は、核抑止力構築の一環として、敵に捕捉されにくい核ミサイル搭載型原子力潜水艦を開発し、南シナ海に展開させる計画につながった。

以上の4項目に大別できる任務を達成するために「近海」の制海権・制空権を掌握しなければならないというのが劉華清の戦略観の骨子である。「近海」とは、アリューシャン列島、千島列島、

9 例えば、劉華清「為海軍武器裝備現代化建設打好基礎」(1984年1月11日)、劉華清「論海上作戰形式」(1984年3月25日)、劉華清「海軍的地位和作用問題」(1984年5月20日)、劉華清「建設一支具有中國特色的現代化海軍」(1984年9月)、劉華清「應加強海軍戰略問題的研究」(1985年12月20日)、劉華清「海軍戰略與未來海上作戰」(1986年4月29日)、前掲『劉華清軍事文選』上卷。

10 劉華清「注重研究應付海上局部情況」(1987年3月17日)、前掲『劉華清軍事文選』上卷、p548。

日本列島、台湾島、フィリピン群島、ボルネオ島からなる「第一の島嶼の鎖」<sup>11</sup>（日本では「第一列島線」と呼ばれている）の西側の海域、すなわち黄海、東シナ海、南シナ海を包含した海域を指す。

アメリカのように空母を中核とする外洋艦隊を持っていなかった解放軍の海軍は、航空支援の面で陸上の空軍基地を拠点とする航空機に依存せねばならず、必然的にその航空機の戦闘行動半径に行動範囲が制限されていた。当時の解放軍は、「近海」全域をカバーできるような航空機を保有しておらず、水上艦艇や潜水艦も「近海」での活動実績が不足していたため、「近海」における制海権・制空権の掌握は極めてハードルの高い戦略目標だった。しかし、戦闘行動半径の長い航空機を導入することができれば、そうしたハードルをクリアする可能性は大幅に高まるというのが劉華清の持論だった。

このような認識に基づき、劉華清は、「近海」において敵を迎撃することに主眼を置いた戦略、すなわち「近海防御」戦略を採用した。

この戦略に基づく具体的な陣容を整備するうえで、劉華清が参考にしたのがソ連の海軍元帥だったゴルシコフによって発案された水上、水中、空中、地上の戦力を融合させた迎撃態勢だった。空母戦力の面でアメリカに太刀打ちできなかったソ連軍は、ゴルシコフの指導のもとで中・長距離対艦ミサイルを搭載した駆逐艦、潜水艦、航空機、地上のプラットフォームからなるミサイル飽和攻撃によりアメリカの空母打撃群に対抗する態勢を整えた。劉華清は、それをそのまま解放軍の「近海防御」に適用した。

## 近海防御と中国の軍拡

中国共産党政権は、1989年の天安門事件、1991年の湾岸戦争とソ連崩壊、1995年、96年の第3次台湾海峡危機といった中国共産党の対外警戒感を増幅させた一連のイベントならびに日米欧

からの借款、投資、技術支援によって急成長した経済力を背景として、90年代以降大々的な軍拡を推し進めるようになる<sup>12</sup>。まさにその時期に劉華清が党中央軍事委員会の副主席だったこともあり、彼が発案した「近海防御」戦略に基づく戦力整備は、1990年代以降急ピッチで進められるようになった。

ここで改めて強調しておきたいのは、上記の一連のイベントや経済発展は、確かに「近海防御」戦略に沿った戦力整備のペースを大幅に加速させたものの、決して「近海防御」戦略の発案・採用のきっかけになったわけではないという点である。本稿ですで見えてきたように、解放軍は80年代後半に「近海防御」戦略を打ち出し、その戦略が必要とする兵器体系の整備、例えば新型の国産駆逐艦や国産戦闘機の開発・配備に着手していた。「近海防御」戦略の目標が東シナ海・南シナ海における制海権と制空権の掌握にあり、それをつうじて「祖国統一」、すなわち台湾、尖閣、スプラトリーを北京の支配下に組み込むことである以上、こうした戦略が80年代に採用された時点で日米台との緊張増大は時間の問題となったといえる。

1980年代の日本の世論をみれば、89年の天安門事件まで中国に「親しみを感じる」国民の割合が7割前後という水準をキープしていた<sup>13</sup>。中国側による「近海防御」戦略の採用と海軍増強に向けた取り組みの本格化は、そうした日本側の中国に対する楽観的な認識とは対照的であったが、80年代の解放軍指導部は、心理的にあまり余裕のない状況に置かれていたのである。

11 劉華清「形勢要求我们搞好海军发展战略研究」（1987年1月）、前掲『劉華清軍事文選』上巻、p528。

12 阿南友亮『中国はなぜ軍拡を続けるのか』、新潮選書、2017年。

13 加茂具樹「小泉内閣とナショナリズムの高揚 二〇〇一～二年」、高原明生、服部龍二編『日中関係史 1972～2012 I 政治』、東京大学出版会、2012年、p398。

そうした状況を作り出した一因は、アメリカによる台湾への武器供与の継続であった。米中が国交正常化をはたした1979年以降、アメリカのカーター政権やレーガン政権は中国の反発を受けながらも台湾関係法に基づき台湾への武器供与を続けた。劉華清からみれば、そうしたアメリカによる台湾の兵器体系の刷新は、解放軍が台湾の軍隊に対して優位に立つのを妨げ、「台湾独立」派を鼓舞し、「祖国統一」の実現を難しくさせるものであり、当時の彼はそれを考えると夜も眠れなかったそうだ<sup>14</sup>。

また、解放軍は、1988年にベトナムが実効支配していたスプラトリー諸島の岩礁の一部を交戦の末に奪取したが、その際に改めて航空支援の不足によるデメリットとリスクが痛感され、戦闘行動半径の長い戦闘機の早期導入に向けて劉華清を突き動かすこととなった。その結果、解放軍は、約1500キロの戦闘行動半径を誇るソ連のSu-27戦闘機を1991年に導入することとなった。

解放軍は、2014年以降スプラトリー諸島の複数の岩礁を軍事要塞化し、南シナ海をめぐる軍事的緊張を深刻化させたが、それらの岩礁が88年に解放軍によって占領されたものであったことに鑑みれば、解放軍は80年代か2010年代までブレることなく「近海防御」戦略に基づいて行動してきたといえる。つまり、今日すっかり慢性化してしまった観がある台湾海峡、南シナ海、東シナ海における軍事的緊張は、80年代から着実に蓄積されてきたものなのである。

## おわりに

2021年4月に発表された日米首脳共同声明では、約半世紀ぶりに「台湾問題の平和的解決」への言及がなされた。この声明により、日米は、本稿の冒頭で述べた台湾海峡情勢の緊迫化に対して足並みを揃えて対処する姿勢をアピールしたが、両国の国家安全保障戦略を見比べれば、日米の足

並みは十分に揃っているとは言い難い。

アメリカは、トランプ政権のもとで2017年末に発表された国家安全保障戦略において、中国とのパートナー関係の強化を志向したそれまでの対中「関与」政策を見直し、軍事・外交・経済・科学技術の分野で中国に対抗するという方針を打ち出した。その方針は、現在のバイデン政権においても基本的に継承されている。一方、日本は、2013年以来の国家安全保障戦略の見直し作業を今まさに進めている最中であるが、アメリカの戦略との整合性をどの程度持たせるのかについては政府内で意見がまとまっていないように見受けられる。

今年で国交正常化50周年を迎えた日中両国は、1930年代初頭から40年代半ばまで続いた凄惨な戦争の再発を防ぎつつ、経済面での交流を飛躍的に拡大させてきた。このような日中関係のポジティブな側面は、「アメリカの戦略と歩調を合わせることによって中国を刺激するべきではない」あるいは「米中とバランスよく付き合っていくべきだ」といった主張の根拠となっている。

しかし、新たな国家安全保障戦略の中身を練る際には、日中関係が抱えるもう一つの側面を過小評価してはならない。それは、中国が日中国交正常化以来の50年間のうち約40年間に渡って台湾、スプラトリー諸島、そして尖閣諸島を支配下に置くことを企図した海軍戦略に基づいて東シナ海・南シナ海における軍事的プレゼンスの拡大に邁進し、90年代半ば以降日米同盟がそれへの対応を迫られるようになったという側面である。

現在の習近平政権が、80年代以来日中関係にマイナスの力学をおよぼし続けてきた近海防御戦略を見直すどころかそれに基づく軍拡を今世紀半ばまで続ける意志を明確にしている以上、日本はアメリカと歩調を合わせて対中政策の包括的見直しに着手せざるを得ないと筆者は考える。

14 前掲『劉華清回忆录』、p570。

# 台湾にみる半導体産業の最新動向と日本

日本経済新聞社編集ビジネス報道ユニット担当部長 山田周平

台湾の半導体産業への注目が高まっている。米中ハイテク摩擦や半導体不足が長引くなか、その戦略物資の供給者としての重要性が増しているからだ。本稿では、台湾の半導体産業の動向が世界の経済安全保障や日本の産業界に与える影響を検証してみる。

## 1. 台湾経済を支える大黒柱

まず、半導体が台湾経済全体を支える大黒柱である点をおさらいしておこう。台湾は1960年代から、韓国などと並ぶ新興工業経済地域（NIES）の一員として成長を遂げた。当初のけん引役は、台湾に工場進出した米国メーカーによるテレビなど家電の輸出だった。割安な労働力を使った組み立てコストの削減を狙った進出であり、最近までの中国に似た状況といえる。

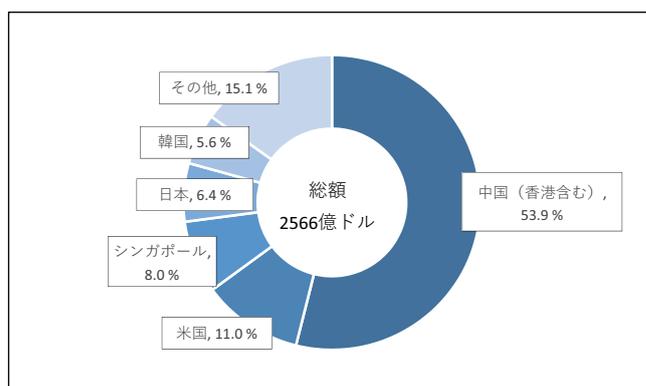
しかし、経済成長に伴って人件費高騰や通貨高が進み、完成品の組み立てだけでは輸出競争力を保てなくなった。そこで台湾当局は70年代後半から、半導体産業の育成を本格化した。いくつもの公的プロジェクトを始動させ、1987年設立の

台湾積体回路製造（TSMC）など世界的な競争力を持つ企業群を生み出した。

地理的には、台湾北西部の新竹地区に半導体などハイテク産業が集積する「科学園區」が整備された。新竹には清華大学、交通大学など理工系の名門大学があり、共同の研究開発や技術者の採用が進めやすいためだ。TSMCなど園區の入居企業は低率の法人税や保税制度など優遇措置も生かし、台湾独自の半導体サプライチェーン（供給網）を築き上げた。

のちに「台湾のシリコンバレー」と呼ばれるようになった新竹の成功モデルは現在、台中や台南でも園區として再現されている。台湾本島の西半分を占める平野部には、世界的にみてもかなり高い密度で半導体工場が立ち並んでいる。

図表1 台湾のIT部品・機器の輸出先（2021年）



出典：台湾・経済部統計処調べ



TSMCの本社（台湾・新竹）

出典：同社提供

台湾では現在、高速通信規格「5G」関連機器や液晶パネルも有力な輸出品目に育っている。5G機器は最先端の半導体チップが不可欠であり、液晶パネルは素材の基板にクリーンルーム内で微細回路を形成していく技術が半導体と極めて似ている。いずれも、広い意味では半導体から派生してきた産業とみてよい。

図表1の通り、台湾による半導体、5G機器、液晶パネルなどIT（情報技術）部品・機器の輸出は2021年に2566億ドル（約29兆5000億円）と前年比で25.9%も増え、過去最高となった。新型コロナウイルス禍に伴うリモート対応・巣ごもり消費で、世界的にパソコンなどIT機器の需要が伸びた恩恵をフルに受けた。

輸出先としては、世界最大の半導体市場である中国のほか、米国、日本、韓国など太平洋を跨ぐIT供給網の主要プレイヤーが上位に並んだ。台湾がIT機器の国際分業にがっちり組み込まれていることを数字で示している。この輸出増が貢献し、行政院（内閣）が1月に発表した台湾の21年通年の域内総生産（GDP）の実質伸び率（速報値）は6.28%と11年ぶりの高水準を記録した。

一方で、経済部（経済省）の20年時点の調べでは、台湾の製造業の従業員数のうち、IT部品・機器メーカーによる雇用が全体の28.7%を占めた。業種別で最大の雇用を創出しており、半導体産業は外需と内需の両面で台湾経済を支えている存在だといえる。

## 2. 水平分業が進んだ半導体供給網

次に、台湾メーカーが現在、世界の半導体業界のなかでどんな位置を占めているのかを確認しよう。より正確に把握するには、半導体サプライチェーンで90年代以降、工程ごとの水平分業が

加速していることを理解しておく必要がある。

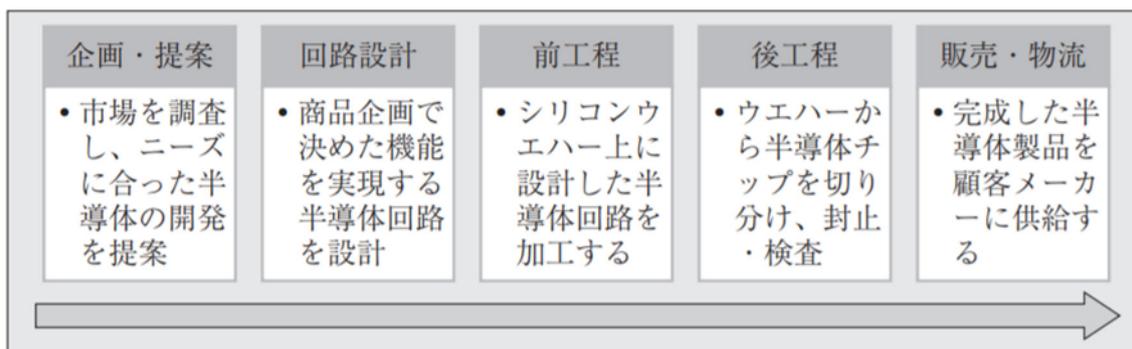
世界の半導体業界を20世紀末まで牛耳ってきた日本・米国・欧州企業は基本的に、図表2で示したサプライチェーン全体を1社で完結させる総合メーカーの業態をとってきた。この秩序を破壊したのが、TSMCの事実上の創業者である張忠謀（モリス・チャン）前董事長である。

中国・寧波生まれの張氏は米国に移住し、米テキサス・インスツルメンツ（TI）で上級副社長まで務めた半導体経営のプロだ。台湾当局に請われてTSMCの経営を指揮するに当たり、張氏は「ファウンドリー」と呼ぶ新たなビジネスモデルを掲げた。

ファウンドリーとは、自社は半導体チップの回路設計やチップの販売・物流を行わず、図表2にある「前工程」に特化した事業形態を指す。顧客企業が設計した半導体回路を巨大なクリーンルーム内で素材のシリコンウエハー上に焼き付け、チップに切り分けて封止・検査する「後工程」に送る役割を担う。

台湾でも当初は、ファウンドリーは他社ブランドの半導体チップの単なる下請け生産とみられ、事業性への疑念が根強かったようだ。実際には、ウエハー上に微細回路を形成する技術は難易度が高く、製造装置やクリーンルームに巨額の設備投資が必要なため盤石な財務体質が求められる。現在では、半導体サプライチェーンで最も付加価値

図表2 半導体のサプライチェーンのイメージ



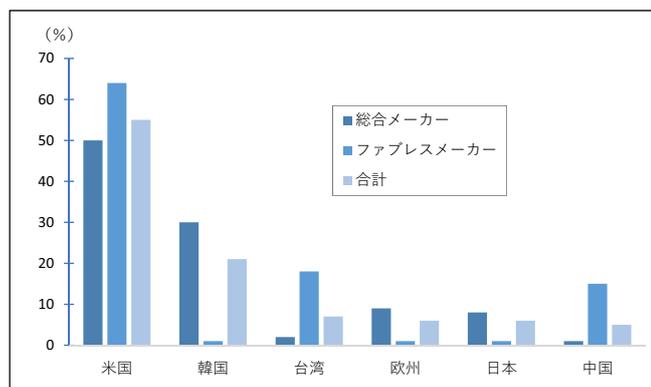
出典：「技術覇権——米中激突の深層」（日本経済新聞出版社）より転載

が高い工程であることが共通認識となっている。

TSMCは米シリコンバレーで当時台頭してきた「ファブレス」と呼ばれる半導体会社を主な顧客層に定めた。ファブレスとは自社工場を持たず、特徴のある半導体チップの開発に特化した業態を指す。図表2にある「企画・提案」や「回路設計」の工程を主に担っている。21世紀に入り、半導体の用途や加工技術が一段と複雑になると、得意分野を絞り込んだ「ファブレス・ファウンドリー」連合が総合メーカーよりも競争力で上回る傾向が強まっている。

半導体の販売シェアを国・地域や業態別に分析すると、水平分業体制における台湾の半導体産業の特徴が浮かび上がる。米調査会社ICインサイトの調査（図表3）によると、半導体メーカーの本社所在地別のシェア（20年現在）では米国が55%と圧倒的な首位に立つ。韓国が22%で続き、台湾は3位ながら7%と大きく離されている。

図表3 本社所在国・地域別の半導体シェア（2020年）



出典：米ICインサイト調べ

TSMCなど台湾メーカーの存在感からすると7%はかなり低い印象だが、販売シェアを「総合メーカー」と「ファブレス」に分けて整理すると実像が見えてくる。双方でシェアが5割を超える米国を別格とすると、半導体を手がける国・地域は総合メーカー比率が突出して高い韓国・日本・欧州と、反対にファブレス比率が高い台湾・中国

の二種類に大別できる。

総合組では韓国がサムスン電子、SKハイニックスなどの大手を擁し、日本・欧州は老舗の総合メーカーが一定のシェアを残していることを反映している。一方で、台湾のファブレス比率が高いのは、スマートフォンの頭脳に当たる半導体を手がける聯発科技（メディアテック）がファブレスの世界首位を競う規模まで成長しているためだ。

メディアテックは1997年、TSMCと競合する台湾ファウンドリー大手、聯華電子（UMC）から独立して発足した。現在はTSMCにもチップ製造を委託し、21年12月期は売上高が4934億台湾ドル（約2兆400億円）と前期に比べ53.2%も増えた。TSMCを中核としたファウンドリーの充実ぶりが、半導体サプライチェーンの上流に当たるファブレスの成長を支えている構図だ。

台湾勢では、ファウンドリーの下流に当たる「後工程」でも日月光投資控股（ASE）が世界シェア首位を競っている。台湾には有力な総合半導体メーカーは存在しないものの、「オール台湾」で見ればかなり有力な半導体サプライチェーンが整っていることが分かる。

### 3. 台湾が経済安保のカギを握る理由

それでは、台湾の半導体産業、とりわけTSMCはなぜ、米中双方の経済安保のカギを握るほど重要な存在なのだろうか。

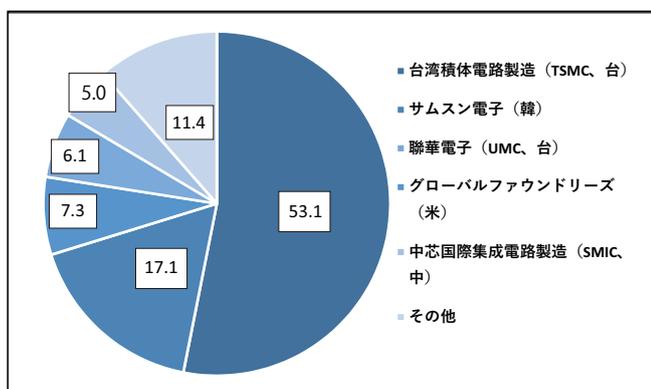
米国政府は18年春に米中ハイテク摩擦が始まって以降、中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）を安全保障上の脅威として目の敵にしてきた。段階的に制裁をかけ、20年5月15日には米社製の製造装置やソフトウェアを少しでも使って生産した半導体をファーウェイに売ることを禁じるまで強化した。

当時のTSMCにとって、ファーウェイは売上高の十数%を占める大口顧客だった。この制裁強化はTSMCにハイテク摩擦で米国を選ぶのか、

中国を選ぶのか「踏み絵」を迫る格好だった。

図表3の通り、中国の半導体産業は台湾と同様、ファブレスに偏った構造となっている。中国は2000年ごろから半導体産業の振興を本格化し、同じ中華圏である台湾の成功モデルを持ち込んだ。ファーウェイも自社工場は持たず、スマホなどに載る高性能半導体は全額出資のファブレス子会社、海思半導体（ハイシリコン）に開発させる体制をとっている。

図表4 ファウンドリーの世界シェア (%)



出典：台湾トレンドフォース調べ、2021年7～9月期

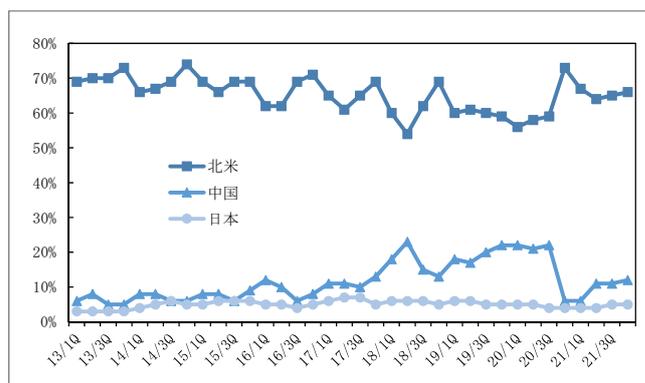
ハイシリコンは半導体チップの製造について、図表4に登場するファウンドリーに委託せねばならない。中国には政府が全面支援する中芯国際集成电路製造 (SMIC) というファウンドリーが存在するが、現時点では会社の規模はTSMCの十分の一程度にとどまる。会社全体の生産能力を回しても、世界有数の通信機器メーカーであるファーウェイの半導体需要には応えきれない。

半導体回路の微細加工技術の問題もある。回路は一般に、線幅が細ければ細いほどチップが小さくなり、消費電力は少なくなる。端末のサイズや電池容量に制約があるスマホに欠かせない性能なので、特に5G対応の新型スマホの頭脳には量産ベースの最先端である線幅5ナノ（ナノは10億分の1）メートル半導体が搭載されている。

5ナノ品の量産では現在、TSMCが最も先行し、

サムスンがやや遅れて追っている。3位以下のファウンドリーは生産能力、回路技術の両面から、量産のめどが立っていない。つまり、TSMCからチップを調達できないスマホメーカーは事実上、競争からの脱落を余儀なくされる。これが、TSMCが米中ハイテク摩擦の最前線に立たされた理由となる。

図表5 TSMCの国・地域別売上高比率



出典：同社IR資料より作成、四半期ベース

TSMCは結局、米制裁強化に合わせてファーウェイからの新規受注を取りやめ、20年9月にはチップの出荷を停止した。図表5の通り、TSMCの21年10～12月期の売上高からはファーウェイ向けがごっそり消え、国・地域別の中国比率は6%と前四半期から16ポイントも下落した。

ファーウェイの郭平副会長兼輪番会長は22年の年頭所感で、21年12月期の売上高が前期比29%減の6340億元（約11兆4600億円）程度だったようだと明らかにした。通年決算が減収となるのは直近10年間で初めてだ。スマホ事業の縮小が大きな理由とみられ、米国政府からするとTSMCにファーウェイとの関係を絶たせた効果がようやく現れた形となる。

米国政府は一方で、自国内での半導体サプライチェーンの整備でもTSMCの力を借りている。TSMCは20年5月にファーウェイへの制裁強化に従うと同時に、120億ドルを投じてアリゾナ州に新工場を建設すると発表した。トランプ政権の

要請に応じた措置だ。

図表3の通り、米国はファブレスで64%という高い世界シェアを誇っているものの、製造は図表4のファウンドリー群に委託する必要がある。米国企業であるグローバルファウンドリーズは回路技術で遅れており、米国政府はひとまずTSMCに工場建設を頼まざるを得なかった。

図表6 米国での主な半導体工場の建設計画

社名	場所	時期	投資規模
インテル	アリゾナ	24年稼働	200億ドル
	オハイオ	25年稼働	200億ドル
TSMC	アリゾナ	24年量産	120億ドル
サムスン電子	テキサス	24年稼働	170億ドル

出典：日本経済新聞電子版より作成

21年1月に発足したバイデン政権も、米国内での半導体サプライチェーンの整備を推進している。図表6の通り、自社ブランドのパソコン用半導体を主力とする米インテルが2工場の建設で呼応し、ファウンドリー事業に再参入することも決めた。21年12月には、サムスン電子もテキサス州にファウンドリー専用工場を建設すること決めた。

この過程で米台間に不協和音が出ている。TSMCの工場には米国政府の補助金が支払われるが、インテルの経営トップが21年6月、「補助金は米国の知的財産に投資されることが望ましい」と米政治サイトに寄稿したのだ。張氏が公開の場でこの経営トップを批判するなど、TSMC側は不快感を示している。

半導体チップは軽量の割に単価が高く、関税も原則かからない。このため、一般には特定の地域・工場で集中生産して世界に空輸の方がコスト効率は高く、実際にTSMCは生産能力の9割以上を台湾域内にとどめている。トランプ政権が約束した補助金を前提にアリゾナ工場の建設に応じた

TSMCとしては、はしごを外されそうな感覚ではないか。

#### 4. 日本はどう付き合うべきか

以上の考察を踏まえ、日本の政府・産業界が台湾の半導体産業とどう付き合うべきかを考えたい。TSMCは21年10月、熊本県に新工場を建設し、24年末までに生産に入ると発表した。22年2月までに固まった総投資額は約86億ドルで、日本政府が約半分を補助金で支援する見通しだ。

TSMCは新工場を生産子会社として運営するが、ソニーグループとデンソーがそれぞれ10～20%の比率でこの会社に出資する。新工場はソニーが熊本県に持つ別の工場で生産中の画像センサーの動作を補助するチップを線幅22～28ナノ技術で生産する。さらに、12～16ナノ技術を使い、供給不足が深刻な自動車用半導体をデンソー向けに生産するとみられる。



TSMCの「前工程」工場内部  
出典：同社提供

岸田文雄政権が本稿の執筆時点で制定を急いでいる経済安全保障推進法には、半導体などの重要物資の「サプライチェーンの強靱(きょうじん)化」が盛り込まれるもようだ。TSMCの工場誘致はその目玉プロジェクトと位置付けられている。80年代後半に世界シェア首位を誇った「日の丸半導体」の復活の第一歩と喜ぶ向きもある。

TSMC の工場進出はありがたい話だが、筆者は日本側の関係者の受け止め方にあえて苦言を呈したい。21 世紀に入って衰退が続く日本の半導体産業にとって、TSMC の投資は久々の本格的な工場建設だ。ただ、半導体サプライチェーンの全体を冷静に眺めると、これは図表 2 で示した「前工程」における比較的大きな投資に過ぎない。

前工程の付加価値が高いのは前述の通りだが、どんな半導体チップを開発するかを「企画・提案」し、チップの「回路設計」を行い、「販売・物流」で資金を回収しなければ、実際の経済価値は生まれない。残念ながら現在、日本の半導体産業は前工程以外も国際競争力が衰えてしまっている。

ロボット用といったさらに別の半導体の企画・提案や、ファブレススタートアップの育成などで前工程以外を活性化させ、せっかくの新工場をフル活用するエコシステム（生態系）を築きたい。日本の産官学が工場誘致で満足し、追加の努力を怠るようであれば、新工場は TSMC の生産拠点のひとつにとどまる恐れがある。

さらに、TSMC の投資に関するふたつの誤解を解いておきたい。ひとつは「台湾が価値観を共有する日本の経済安保のために投資を決めた」との見方だ。もちろん、日本への大型投資は台湾当局の許可が必要となるが、それ以前の問題として TSMC は時価総額が 5000 億ドルを超える世界有数の上場企業である。株主の利益より他国の経済安保を優先することなどありえない。

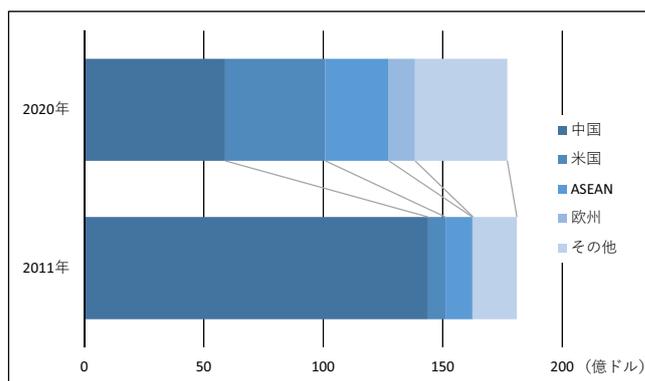
もうひとつは、日本政府から補助金の支給を受ける TSMC が、新工場に最先端の回路加工技術を導入しないことへの批判だ。確かに最先端の 5 ナノ品から数世代遅れた技術ではある。しかし、新工場の主な生産品目となる画像センサーの補助チップや自動車用半導体は、そもそも最先端の微細回路が必要な半導体ではない。これはスマホなど高性能半導体を必要とする顧客メーカーが日本に存在しないことの方が問題なのであり、TSMC

を責めるのは全くの筋違いだ。

最後に、筆者は半導体などハイテク産業で台湾との協力を深めるに当たり、日本が抱える問題点を別の角度から指摘したい。台湾・経済部は 21 年 7 月に、台湾企業による対外直接投資の変化に関する調査をまとめた（図表 7）。11 年と 20 年の認可額を比較すると、中国への投資が金額、比率とも大幅に下がっている。

中国では 10 年代に入り、人件費や不動産価格の高騰で外資企業の事業環境が悪化している。さらに、台湾独立を志向する民主進歩党（民進党）が 16 年に政権復帰して以降、中台関係は全般的に悪化しており、この数字には驚きはない。

図表 7 台湾の対外直接投資（国・地域別、認可ベース）



出典：台湾・経済部統計処調べ

問題は代わって浮上した投資先に日本が入っていないことだ。労働力が依然として割安な東南アジア諸国連合（ASEAN）が代替地に挙がることは理解できる。ただ、同じ先進国・地域である米国・欧州向けが大幅に伸びる一方、日本はインド（0.9%）さえ下回り、この調査では分析の対象にすらなっていない。TSMC の投資が実行されれば数字は一時的に改善する可能性があるが、そもそも日本に投資先としての魅力が乏しいことの理由を真摯に探っておいた方がよい。

ある台湾系投資ファンドの日本代表によると、TSMC のような特殊な大型案件を除くと、台湾からの対日直接投資は古い工場の買収など M &

A（合併・買収）案件が多いという。ただ、日本側に「不要な工場だから売る」「台湾は単なる外注先」といった「上から目線」が根強く、深い連携を望む台湾側と折り合わない例が目立つそうだ。

本稿で考察した通り、半導体サプライチェーン全体を見ると、台湾の実力はすでに日本をはるかに上回っている。しかし、同じ半導体関連でも、シリコンウエハーなどの素材や製造装置など、技術やノウハウの蓄積が必要な分野ではまだまだ日本勢が先行している。日台のハイテク産業には相互補完の余地が大きいはずだ。

台湾の世論が親日的なのは事実であり、日本に温かい目を向ける経営者も多い。日本メーカーにはその善意に甘えず、世界における自らの立ち位

置を冷静に把握したうえで、台湾メーカーとの協力を臨む姿勢が必要なのではないか。

## 参考文献

- 佐藤幸人（2007）『台湾ハイテク産業の生成と発展』（岩波書店）
- 川上桃子（2020）「米中ハイテク覇権競争と台湾半導体産業——『二つの磁場』のもとで」『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』（東京大学出版会）
- 山田周平（2020）「半導体にみる中国の光と影——供給網が示すハイテク強国への難路」『技術覇権——米中激突の深層』（日本経済新聞出版社）
- 山田周平（2021）「台湾にみる米中ハイテク分断の最前線」『米中分断の虚実——デカップリングとサプライチェーンの政治経済分析』（日経BP・日本経済新聞出版本部）
- 山田周平（2021）「東アジア経済安保のカギ握る半導体の覇者TSMC」『外交 Vol.68』（都市出版）

# 台湾の防災事情

早稲田大学台湾研究所 招聘研究員 佐々木孝子

## はじめに

東日本大震災から10年目の昨年、台北の地下鉄駅構内で、東北のたくさんの人々の写真とともに「ありがとう台湾!」と書かれた大きなボードを目にした。あの時の台湾からの手厚い支援は今も強い印象があるが、かの地ではその後も交流が続いていると聞く。九二一大地震（1999）から20年目にあたる2019年には、日台の研究者や実践家が台湾各地で集い、記憶も新たに様々な議論を交わした。しかし、このように防災に関して近い関係にある一方で、実際に台湾でどのように災害対応がなされているかというようなことはあまり知られていないのではないだろうか。

筆者は、台湾のまちづくりを研究している。防災活動が住民の地域への関心を高める入り口になると考え、避難地図等の既存の情報を地域専用に

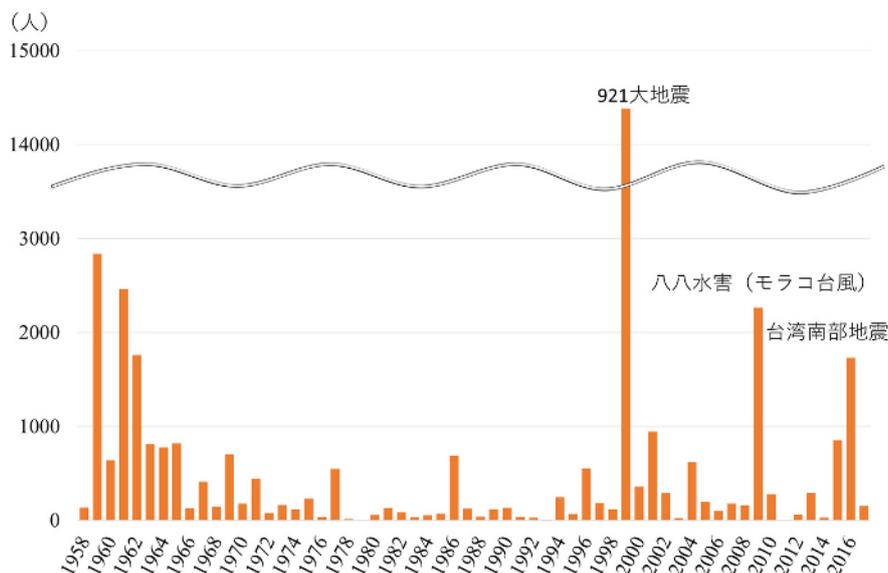
カスタマイズするワークショップを試行してきた。本稿ではこれまで収集した資料から、前半では戦後の災害史と法制度の整備について、後半では台湾の大きな特徴であるコミュニティ・ベースの災害対応について紹介する。

## 台湾における災害史と法制度の整備

図1は、台湾における1958年から2017年までの死者数・行方不明者数の変化をグラフにしたものである。大まかに、①1958年から1960年代まで、②1970年代から1998年まで、③1999年以降の3つの時期に分かれることが見て取れる。これを手掛かりに、災害史と法制度の整備を整理してみよう。

- ① 1958年から1960年代まで：度重なる災害と法整備の開始  
災害で毎年大きな人的被害がでていたことがわ

図1 台湾における自然災害による死者数・行方不明者数の変化



出典：2015年消防統計年報、20171025 台湾地区天然災害損失統計表より筆者作成

かる。1959年のデータは、恒春地震（M7.1）、エレン台風による八七水害<sup>1</sup>、被害が全土に及んだナディン台風等によるものであろう。1961年には、パメラ台風が宜蘭から花蓮までの広い範囲で多数の被災者をだしている。宜蘭には1962年にもオパール台風の上陸で被害がでた。この時期は台風の発生が多かったとされ、日本には伊勢湾台風（1959）、第2室戸台風（1961）が来襲している。

1964年には台南県（現台南市）東部を震源とする白河大地震（M6.3）が発生し、被害は現在の嘉義市から台南市にわたった。この教訓が1965年に「台湾省防救天然災害及び善後処理方法」を制定させた。戦後の台湾で初めての災害対策に関する法律である。しかし、この法律では救助や捜索の方法に力点が置かれ、発災時には中央政府に「総合防救センター」が設置されるのみで、地方自治体を含めた防災行政の全体的なシステムや、防災計画の策定はまだなく、中央政府が警察・軍隊を派遣して対応する仕組みは変わらなかった。

## ② 1970年代から1998年まで：社会インフラ整備の進展による被害減少への寄与

自然災害による人的被害が劇的に減少した時期である。1970年代は「十大建設」等の国家建設事業が進められた時期で、社会インフラの整備が自然災害による人的被害の軽減に寄与したと推察される。

台風の通り道である台湾には一年に少なくとも3～4個の台風が襲来すると言われる。細かなデータはないが、1977年と1986年にデータの突出が見られるのも台風の影響であろう。1977年は、テルマ、ヴェラ、ベイヴ等強い台風の接近や上陸が続いた年であった。ちなみに、ベイヴは最低気圧907.3ヘクトパスカルを記録し、日本にも大きな被害をもたらした沖永良部台風である。1986年には、南シナ海を迷走して史上最長とされるウェイイン台風が上陸し、南投県で観測史上初の大規

模な土石流を引き起こした。また、花蓮では花蓮地震（M6.8）が起きている。

一方、1994年のロサンゼルス地震と名古屋で発生した中華航空機墜落事故で、都市部も含めた被害や人為災害に対する対応、防災といった全般的な災害対策の必要性が認識され、「災害防止救助法（草案）」が策定された。また、阪神淡路大震災（1995）以降は地震防災に関して日台で情報交換や共同研究が行われるようになった。

## ③ 1999年以降：防災の新たなフェーズ

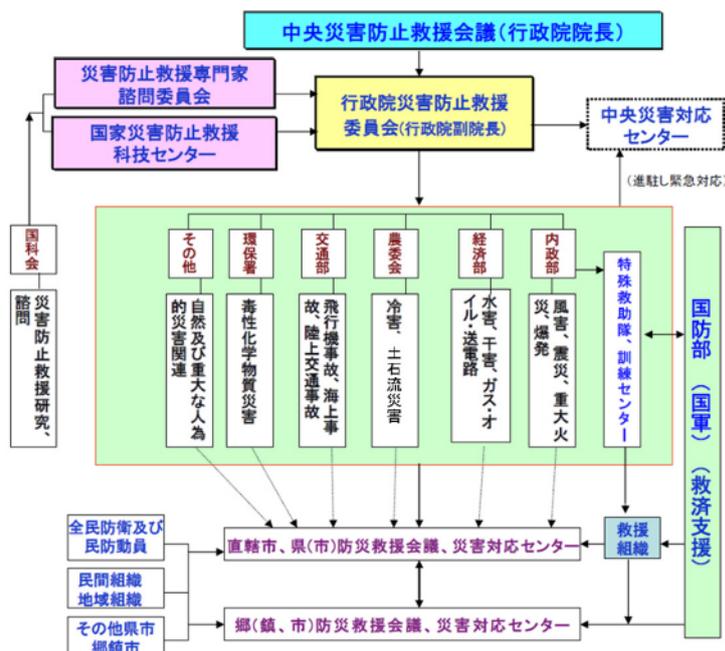
この時期の特徴は、九二一大地震（M7.6）、モラコ台風による八八水害（2009）等、これまでにない規模の被害をもたらす自然災害が発生するようになったことである。白河大地震以来という甚大な被害を被った九二一大地震で台湾の災害対策は、防災・復興の側面も含めて一気に加速した。防災インフラの強化だけでは対応しきれない側面があることが認識され、防災に関わる人材の育成が課題とされた。コミュニティ防災や防災教育の本格的な取組が始まるのはこの時期である。

2000年には「災害防止救助法」が施行され、災害時には中央政府だけでなく縣市レベルでも災害対応センターが置かれることとなって、全体的な防災システムが整備された（図2）。ただし、図に見るように、災害の種類によって管轄省庁が異なる設定で、縦割り行政の課題を残すことにはなる。その後、2007年に「災害防救基本計画」が策定された。また、八八水害が山間地、農村部といった地方で発生し、中央政府の対応における機動性の問題が明らかになったことを受け、2010年には地方自治体の災害対応力の強化に向けて災害防救法が改正された。

さらに、災害の当事者となるコミュニティは防

1 水害の発生が8月7日だったことによる。ちなみに、九二一大地震は9月21日に起こり、八八水害は8月8日の被害が最も大きかったことからの命名である。

図2 2000年の災害防止救援法で整備された災害対応体制



出典：李（2007）より調整して転載

災の主体と位置付けられ、「土石流防災専門員制度（後述）」「水害自主防災コミュニティ計画<sup>2</sup>」等のコミュニティ防災プロジェクトが始まった。仙台防災枠組 2015-2030 も重要な指針とされ、2016 年以降、縣市レベルで「地区災害防救計画」が策定されつつある。なお、2003 年には技術開発や研究の充実に向けて「国家災害対策技術センター」が開設されている。

ところで、ここで見た死者数・行方不明者数の変化は、実は日本のデータ<sup>3</sup>と同様の形を示す。日本と台湾は、気候的且つ地形的に自然災害を受けやすい条件が類似する。伊勢湾台風が災害基本法制定の契機となったのも、台湾で最初に災害に関する法律が公布されたのと時期を同じくする。国の体制や文化は違っても、自然災害に対してともに「向災害学習（災害から学ぶ）」で合わせ鏡のように制度・対応を模索し、整備してきたといえよう。2020 年には、台湾の国家災害対策技術センターと日本の防災科学技術研究所が防災協力に関して五か年協定を結んだ。更なる交流の深まりと研究の進展が期待される。

## コミュニティ防災の実践

### ① 香茶巷の震災復興

台湾では、コミュニティには社会発展の基礎単位としての位置づけがあり、1960 年代半ばから現在に至るまで様々なコミュニティ政策が施行されてきた。1980 年代までは政府主導でインフラ建設が主であったが、1994 年施行の「社区総体营造」では、日本のまちづくりも参照され、住民参加型の計画手法が導入された。大まかに説明すると、住民が社区発展協会（まちづくり住民組織）を設立し、大学等の専門家の助けも得ながらまちづくり計画を作成し、直接管轄省庁に申請して補助金を得てまちづくり活動を実施するという方法である。住民参加型まちづくりのポイントは、住民が自ら地域の魅力や資源を（再）発見し、活動を展開しながら地域力（地域の問題解決力）を得

2 佐々木(2018)及び經濟部水利署防災資訊服務網(<https://fhy.wra.gov.tw/fhy/>)を参照

3 平成 25 年版 防災白書 (<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h25/index.htm>)を参照

ていくところにある。地域活性化、地方創生も本来はこの延長線上にある。

このコンセプトと方法は台湾では「社区营造」と呼ばれ、民主化が進展する中、国民の幅広い支持を得た。九二一大地震の復興に向けた「コミュニティ再建計画」でもこの手法が採用されて、「社区营造」が台湾全土に根付く契機ともなった。本稿では、筆者が訪ねた「香茶巷」を紹介し、コミュニティ主体の復興ということを考える小さな糸口としたい。

香茶巷（南投県魚池郷）は、日月潭に近い丘陵地にある。新城村という村の中の小さな地区である。地震の被害は地区内の建物の大方が全壊或いは半壊と大きく、過疎化の問題もあって復興の希望も持てなかった。そこに、都会へ出て行っていた若者が一人、故郷のために帰ってきた。陳彦權氏である。香茶巷はその名のとおり紅茶の名産地で、彼の妻の実家も製茶業を営んでいたから、陳氏は復興の足掛かりとして紅茶に目を付けた。しかし、いきなり壁に突き当たる。90年代には紅茶生産はすっかり廃れ、住民ですら紅茶は不味いといって飲まなくなっていたのである。そこで、彼は淹れ方教室・きき茶等体験型の活動と組み合わせたの紅茶販売を考案した。当時は体験型の観光は多くなく、メディアの注目もあってだんだん知られるようになり、紅茶栽培を手掛ける住民が増えていった。そうすると、Uターンして帰郷する若者が現れ始めた。

こうした過程で住民間の交流が生まれた。茶業に関する情報交換、販促等の自主グループのほか、社区発展協会が設立されてコミュニティ活動センターができた。協会が中心になって村内清掃活動や健康体操・カラオケ教室等の高齢者向け活動を実施するようになり、伝統行事も復活した。陳氏は、それまでばらばらだった住民の心がこうした活動を通じてまとまったと述懐する。現在は、新城村一帯が紅茶の観光スポットとして知られている。香茶巷はコミュニティ再生だけでなく、紅茶のブランド化に再び成功した。

この事例には、震災復興の建設、産業振興、融資に関わる事業のほか、社区营造や紅茶の品種開発等、複数の制度や政策が関係している。陳氏は「政府は魚の釣り方は教えてくれた」と言う。「コミュニティ再建計画」を含む一連の社区营造事業では制度を整備し、どう実施するかは当事者である地域に任せていた、つまり、お金はさすが口はださなかったという意味であろう。香茶巷は、住民の地域資源へのこだわりと10年に及ぶ粘り強い取り組みが制度とうまくかみ合った幸せな事例ではあるが、それを可能にした復興事業のコミュニティに対する方向性は、大いに参考にしたいところである。

## ② 土石流防災専門員制度

最後に、土石流防災専門員制度を例に、実践的な人材育成の様子を紹介する。

台湾は、玉山山脈や太魯閣溪谷に代表されるよ



香茶巷の集落はこの道路沿いに広がる



茶摘み（2月）

出典：陳彦權氏提供



陳彦權氏



災害シミュレーションゲームのキット

出典：農業委員会水土保持局「土石流自主防災社區點線面」より転載



様々な想定でシミュレーションを行う

うに地形が急峻な上、プレートの衝突帯上にあつて地殻が脆い。大規模な土石流災害が発生しやすく対策が急がれていたが、九二一大地震で多くの地点で地盤が崩れたことから、土石流防災の体制整備は待ったなしの課題となった。土石流は発生すると一瞬で広範囲に被害が及ぶため、遠く離れた専門機関では緊急対応が困難な災害である。また、畑や土地への心配から避難したがる住民が少なくないことも問題であった。そこで、「地元」という機動性と当事者性が注目され、2005年にコミュニティを単位とする「土石流防災専門員制度」が発足した。

防災体制を整備するには、災害や防災技術に関する専門知識が必須である。緊急対応となると危険性も増す。そこで土石流防災専門員制度では、任務を「土石流の発生と状況の見極め」と「住民の避難」に系統化し、徹底したマニュアルに沿った組織づくりと訓練プログラムの実施により、専門家から住民へ適切に技術移転がなされる設計になっている。「土石流の発生と状況の見極め」では、素人向けに開発された簡易雨量計を用いる。専門員は降雨時に雨量計測を行い、継続的に所管機関に報告する。そのために開発されたアプリがあって、データはスマホで簡単に送れる。雨量によって警戒レベルが規定されており、所管機関では現地の状況に基づいて速やかに警報をだすことがで

きる。専門員は警報に従って住民の避難を開始するが、状況によっては強制避難もありうる。

訓練プログラムでは、当該地域の航空写真を使った災害シミュレーションゲームが中心となる。専門員は村長を指揮官として警戒班、避難班、収容班等に分かれ、ワークショップ方式で討論をしながら、災害の規模、天候等様々な想定でシミュレーションを行い、地形的特徴と建築物等の配置、住民の所在を確認し、避難路を検討していく。現地踏査や危険地域の視察等も行い、最終的にハザードマップを作成する。高齢者世帯等サポートの必要な住民のリストも作る。訓練は定期的実施され、住民リストやハザードマップも更新される。

土石流防災専門員になるのは、村長や社区發展協会会員等、地域運営にある程度以上の関心と経験のある住民であることが多い。ボランティアであるが、日常でも、器具の点検、避難訓練の先導、防災の啓発活動等いろいろと業務がある。筆者が専門員を対象とした交流会に参加した時には、コミュニティでの防災活動の報告とともに、「自分たちがコミュニティを土石流から守っている」という言葉が口々に聞かれ、専門員の任務に誇りや責任感を強く感じている様子が見られた。任期は3年で、再任することもできる。2016年度のデータでは、60%の専門員が再任を希望していた。

土石流の担当省庁である農業委員会（農水省に

あたる)ではすでに全土石流危険地域の調査を終わっていて、その範囲にあるコミュニティのすべてに土石流防災専門員を配置している。土石流による人的被害が劇的に減少しているというデータがあり、水害を担当する経済部(経産省にあたる)でも同様の防災制度の構築を進めている。

この制度の話をする、行政関係の人は一様に「台湾ではどうしてそんなプロジェクトが実施可能なのか」と驚く。確かに、制度自体は、予算組みを含む政府の強い方針とコミュニティ側の受け皿としての組織体制があってできるものであり、個人情報管理の課題もあるから日本での導入は現実的ではないだろう。しかし、このプログラムのすごいところは、防災技術を素人目線で適切に簡素化した点と、住民自らがコミュニティ専用で且つ実用的なハザードマップを作成できる点にあると思う。皆でわいわい話し合いながら課題の最適解を見つけようとするワークショップは最も効果の高い住民参加の方法であるが、討論を方向付けるにはある程度の専門性が必要で、住民だけで運営するのはハードルが高い。また、ハザードマップの活用は、コミュニティ防災の課題の一つである。土石流防災専門員制度には、それを解決するアイデアが詰まっている。

この制度の今後の課題には、土石流防災に関する知見をどのようにしてコミュニティで共有していくかということがあるだろう。頼れるリーダーに対しては、依存心が芽生えがちである。コミュニティ全体の実力の底上げも視野にいれていきたい。

## おわりに

近年は「防災」よりも、災害の発生が避けられ

ないことを前提に被害をできる限り減らそうとする「減災」の考え方が広がっている。減災には、買い物のついでに避難路を確認したり、テレビ番組等をきっかけに家族で災害時の行動を想像してみる等、普段の生活にちょこちょこ活動を入れて込んでいく方法が有効である。発災時のとっさの対応、所定の避難場所での生活等を考え、自治会単位での備蓄、情報の共有といった活動も役に立つだろう。コミュニティ防災を政策やイベントで終わらせず、自分の生活に根差したところで進めることが重要である。住民自身がそこにどのように関わり、制度を活かしていくかが地域の減災力に関わってくる。

本稿では、まず台湾の主な災害と法制度を紹介し、その過程が図らずも日本と類似することを説明した。次に、台湾の特徴としてコミュニティ防災を取り上げ、住民を主体とする事例を紹介した。台湾では多くの事物を日本に学んだというけれども、日本も台湾に倣うところが多々あると思う。スーパー台風の襲来に南海トラフ地震や首都直下地震の懸念等不安が増す中、今後も似た者同士、情報交換や共同プロジェクトを進め、応用の効く実践的な知見を蓄積していくことが期待される。

## 参考文献・ウェブサイト

- 佐々木孝子(2019):台湾の防災制度、防災リテラシー研究所、  
<http://bosailiteracy.org/>
- 佐々木孝子(2018):台湾の台風常襲地域における水害との共生—住民参加の視点から—、地区防災計画学会誌C+Bousai、第14号、94-96
- 農業委員会水土保持局(2016):土石流自主防災社区点線面
- 李維森(2007):災害防救体系、科学発展、410、56-62
- HUGOSUM 和栗森林紅茶莊園: <https://www.hugosum.com.tw/jp/>

## 台湾縦貫鉄道を誌上体験 その1（基隆～台北）

武蔵野大学客員教授・台湾在住作家 片倉佳史

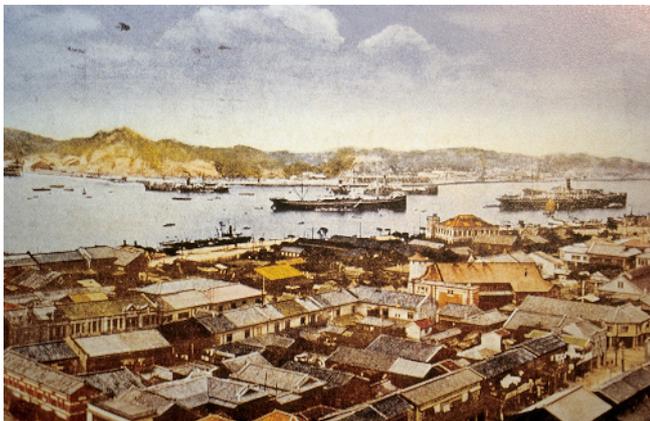
台湾の南北を結ぶ台湾縦貫鉄道。基隆と高雄（旧名・打狗）間の408.5キロにおよぶ一大幹線は、今もなお、台湾社会を支える存在だ。今回から、その縦貫鉄道を「誌上体験」しながら日本統治時代の台湾をたどってみたい。今回、まずは基隆から台北までを旅してみよう。

### 基隆から旅立つ

基隆（きいるん）は縦貫鉄道の起点駅である。その開設は古く、清国統治時代に遡る。台湾巡撫（知事に相当）だった劉銘傳は清国中央に鉄道建設の重要性を訴え、台湾の地でそれを実現させた。これは大清帝国の領土内において自力で鉄道を建設した最初の事例となった。

敷設工事が始まったのは1887年6月9日のことだった。翌年10月16日に台北～錫口（後に松山と改称）間の工事が終了。12月18日に正式開業となった。続いて水返脚（後の汐止）までが開業。基隆から台北までの区間の営業が始まったのは1891年10月20日のことだった。

日本統治時代にも鉄道旅行の案内書は発行されていた。たとえば、台湾総督府鉄道部が毎年発行していた『台湾鉄道旅行案内』を筆頭に、『汽車



基隆港の様子。ここは台湾を訪れた人々が初めての接点となる港であった。『古写真が語る 台湾 日本統治時代の50年』より転載。

の窓から』（鉄道部）、『台湾週遊概要』（やまと新聞台湾支局）、『台湾案内』（中外通信社台湾総支局）、『常夏之台湾』（常夏之台湾社）などが挙げられる。こういった指南書はいずれも、その出発点を基隆としており、その位置づけが際立っていた。

### 台湾の門戸・基隆

港を有し、縦貫鉄道の起点でもあった基隆は、いわゆる「台湾の門戸」であった。1895（明治28）年に台湾が日本領になると、本土からやってくる日本人は例外なく基隆港に到着する。そして、基隆駅から台北を目指し、列車に乗った。

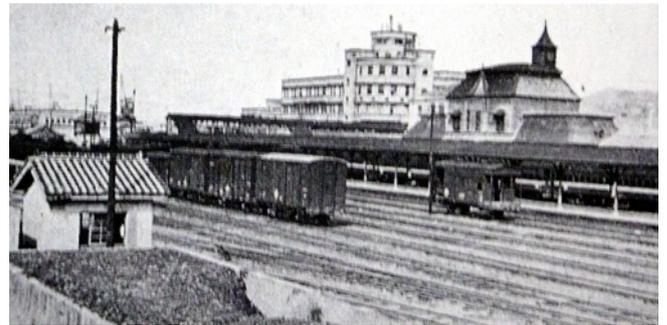
日本統治時代の基隆駅は壮麗な造りで知られ、台湾を代表する名駅舎とされていた。竣工は1908（明治41）年10月30日。英国風の雰囲気を感じさせる建物だった。駅の構内は広く、何本もの側線があり、線路は港湾に続いていた。

ただし、駅舎は1967年1月23日に新駅舎の竣工と同時に取り壊され、過去のものとなっている。そして、2015年6月には地下化工事が終了し、現在は近代的な駅舎が旅人を迎えている。残念ながら往年を偲ぶことはできない。

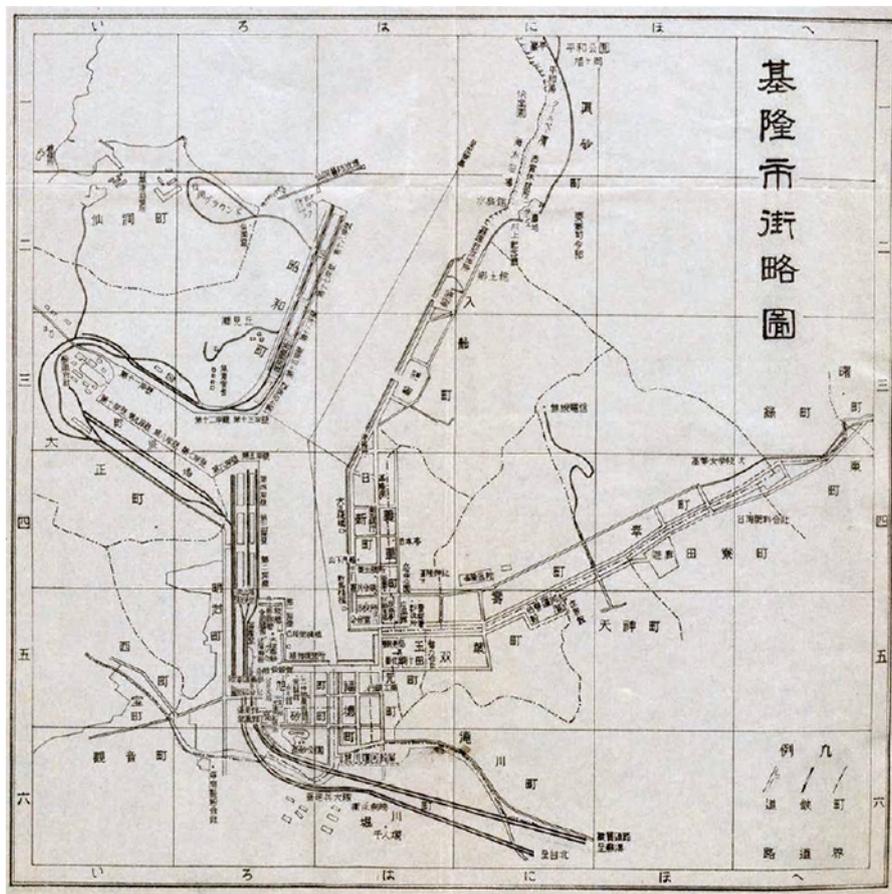
日本統治時代は岸壁のすぐ目の前に駅舎があった。日本統治下の台湾には多くの皇室関係者や華族、政府要人が視察に訪れていた。基隆に接岸後はまっすぐに進むと駅舎があり、改札を通った先には一番線ホームがあった。つまり、下船客の最短距離で列車に乗り込むことができた。



壮麗な雰囲気をもった基隆駅。日本が手がけた駅舎の中でも屈指の存在感となっていた。



基隆駅構内の様子。駅舎の奥に見えるのは基隆港合同庁舎。1934(昭和9)年竣工で、「海港大樓」という名に変わっているが、現役の官庁舎である。



基隆市内の地図。港を中心に街は開けていた。駅は基隆市明治町にあり、駅から海に向かって、大正町、昭和町と続いていた。『台湾鉄道案内』より。

### 三坑駅付近に残る石碑

基隆を出た列車は左に大きくカーブし、しばらくは市街地を走る。かつて、基隆の街は鎌倉に似ていると言われた。つまり、三方を山に囲まれ、残りの一方が海に面している。市街地は平地に開

け、少しでも山に入ると豊かな自然に触れられる。鎌倉との相違点を挙げるとすれば、海から吹き付ける風が山にぶつかって雨を降らせる。特に秋から春にかけては東北季節風が吹き寄せ、毎日のように雨が降る。そういったところから基隆には「雨港」という別名が与えられていた。

三坑駅は日本統治時代には存在せず、2003年5月9日に新設された駅である。これは付近住民の利便性を図ったもので、台北近郊ではこの時期、いくつかの新駅が設置された。

この駅一帯は、日本が台湾を領有した1895年(明治28)年、日本の統治を甘受しない勢力との間で、大規模な戦闘が行なわれた。日本軍が基隆を占領したのは6月3日だったが、その後、北白川宮能久親王率いる近衛師団は台北に向かい、そして台南までの各地で抵抗勢力を鎮圧していった。当然ながら、多くの死傷者が出たが、そこには将兵のみならず、疫病に罹患し、病死した者が3千人を超えていた。そのため、忠霊殿が設けられ、山腹には招魂碑が建てられた。これは、千人塚とも呼ばれていた。

三坑駅の周囲は住宅が密集しているが、ここにはかつて炭坑があった。その痕跡は全く残っておらず、想像すらできない状態だが、現在、集合住宅の間を走る路地は、どれもかつては石炭を運搬していたものだったという。

三坑駅から山間を少し進むと、地藏庵という祠がある。わかりにくい場所ではあるが、この向かいには軍人軍属火葬場之碑、そして、近衛師団戦死者之墓と刻まれた石碑が残っている。前者は



三坑駅に近い場所にある二つの石碑。雑草の中に埋もれ、非常にわかりにくい、歴史を物語る存在として注目したいところである。

明治28年、後者は明治31年に建碑されたものである。

なお、さらに坂を上って行けば、招魂碑も残っているが、これは建物の裏手にあり、さらにわかりにくい(法王寺の敷地から見おろすことはできる)。

## 山を越え、基隆河を渡って八堵へ

三坑を出た列車の車窓左手には大きな学校が見える。ここはかつての瀧川公学校(昭和16年からは国民学校)である。本島人(漢人系台湾人)子弟が通う初等教育機関で、建て直されてはいるが、戦前から大きな校舎を誇り、各種設備も島内屈指のものとされていた。この学校は生徒数が多いことで知られ、1941(昭和16)年当時で2千名というマンモス校であった。

この一帯は基隆攻略上、最大の激戦地となった場所でもあり、多くの戦死者を出した。獅球嶺砲台に立て籠もった抗日軍を近衛師団は下から攻撃したが、大苦戦を強いられた。暑い時期でもあり、腐乱が進みやすかったため、遺体はすぐに荼毘に付された。先に述べた石碑はそういった悲劇を物語っている。

列車は右にカーブを描いて、竹仔嶺隧道に入る。これを抜けると、そのまま基隆河の橋梁に繋がっていた。竹仔嶺隧道は555.6メートルのトンネルで、現在は瞬く間に抜けてしまうが、八堵に向かって緩い上り坂になっているため、蒸気機関車の時代は「縦貫鉄道最初の難所」と言われていた。

八堵(はちと)駅は宜蘭線の分岐駅であり、日本統治時代は乗り換え駅として賑わった。また、宜蘭線沿線に点在する炭坑から積み出される石炭の輸送で賑わった。宜蘭線の終点となっていた蘇澳(すおう)までは93.6キロ。宜蘭方面からやってくる基隆行きの列車は進行方向が変わるため、戦後も長らくスイッチバックのような形をとっていたが、それもまた、過去のものとなっている(宜

蘭線については当連載第15回、『交流』2019年9月号を参照)。

駅舎の傍らには1994年に建てられた二・二八記念碑が立つ。二・二八事件は1947年2月28日に発生した民衆蜂起で、戦後に中国大陸からやってきた外省人たちの横暴に対し、台湾の人々が立ち上がったもの。その後、中華民国国民党軍は報復を始め、多くの住民を虐殺。八堵駅では駅員が仲間をかくまったとして、虐殺に遭った。碑は大きなものではないが、この駅に降り立つことがあれば、立ち寄ってみたいところである。



二・二八事件は台湾の戦後最大の悲劇。その後、白色テロの時代を迎え、人々は苦難の日々を過ごすこととなった。

## 木造駅舎が残されている七堵

続く七堵(しちと)駅は七堵機務段(機関区・車両基地)を擁する主要駅。構内は広く、ここを出発駅・終着駅とする列車は少なくない。乗降客が多いわけではないものの、運行上の拠点駅となっている。駅のすぐ横に操車場があるので、ホームからも入れ替え作業を眺めることができる。

この駅は車両基地建設のため、日本統治時代の駅からはやや離れた場所に設けられた。かつては現駅舎から車両基地を挟んだ先に駅があった。現在、この旧駅は「七堵鐵道紀念公園」の名で整備されており、木造駅舎も修復されている。

駅舎は1908(明治41)年に建てられたもので、現存する台湾の駅舎の中では最古参の部類に入

る。戦後、度重なる補修が行なわれたため、かろうじて原形を留めるという印象である。この駅舎は2007年1月21日をもって廃止されたが、現在は郷土史跡として保存されている。

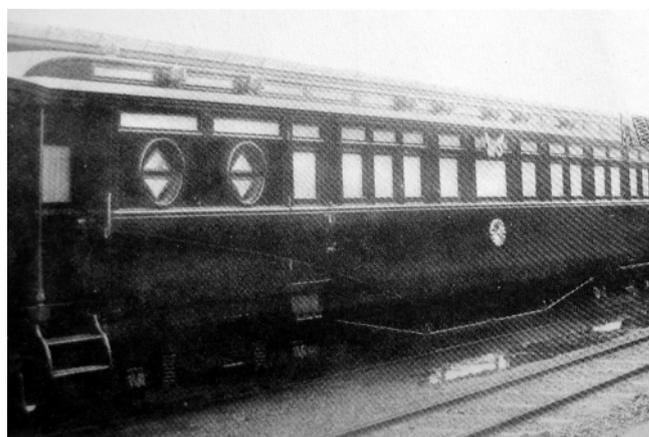
なお、一般公開はされていないものの、車両基地に併設された特別車庫には、日本統治時代に製



鐵道公園として残されている七堵駅旧駅舎。同じ駅の構内だが、現在の改札口からは5百メートルほど離れた場所にある。



現在も大切に保存されている日本統治時代の貴賓車。台湾では「花車」と呼ばれる。残念ながら、公開される機会は多くない。



日本統治時代に撮影された貴賓車(新元久氏提供)。



ホトク1型は1923（大正12）年4月、摂政の地位で台湾を行啓した皇太子（後の昭和天皇）が利用した。車内には明治の著名画家・川端玉章の晩年作とされる蒔絵が掲げられている。日本統治時代に撮影された古写真（嘉村孝氏提供）。

造された貴賓車が保存されている。台湾総督用だったコトク1型、そして、昭和天皇が皇太子時代に乗車したホトク1型の2両で、文化財としての価値は計り知れないものがある。

## 炭坑で栄えた五堵

七堵を出た列車は六堵（ろくと）隧道を抜け、2007年5月8日に設けられた百福駅に着く。日本統治時代には七堵と五堵の間には北五堵という駅があった。正式には北五堵ガソリンカー停留所を名乗り、1932（昭和7）年4月1日に臨時駅として開設された。ただし、1942（昭和17）年に石油の不足に見舞われガソリンカーの運行は停止。この駅も営業休止となった。戦後に復活はしたが、1969年に廃止となっている。

列車が五堵（ごと）隧道を抜けると、五堵駅に到着する。ここは台湾でも指折りの炭田地帯として知られ、貨物の取扱量が多かった。昭和初期は台湾で最も石炭を多く扱う駅にもなっていたが、現在はすべてが閉山しており、その面影は全くない。駅も2006年4月9日に高架化され、往時を偲ぶことはできない。なお、昭和12年時の史料によると、一帯には9か所の炭坑があったという。

この辺りには「～堵」という地名が続くが、これは清国統治時代に築かれた土垣のことである。土垣一丈を「板」といい、五つの「板」をもって「堵」とした。つまり、台北城から見て、何番目の土垣なのかという意味で、これが地名として定着した。



五堵付近には炭坑が集まっていた。付近には石炭運搬用の台車（トロッコ）の軌道が網の目のような路線網を誇っていた。瑪陵坑に静態保存される台車。

## 神社の遺構が残る汐止

続く汐止（しおどめ）まではわずか1キロあまりと駅間が短く、すぐに到着する。汐止は1990年代から急速に発達した台北のベッドタウンで、基隆と台北の中間に位置している。大都市ではないが、日本統治時代以前から商業都市として賑わってきた。現在も古い家並みが残っており、昔ながらの風情が残っている。

市街地の北側には基隆河が流れており、水陸交通の要衝でもあった。昭和時代に入ると、炭坑の開発も進み、内地人（日本本土出身者とその子孫）も住むようになった。

汐止という地名も興味深い。この町の旧称は「水返脚（すいへんきゃく）」であった。これは基隆河の河水が満潮時に逆流し、ここまでやってくる。すると、干潮の頃合いを迎え、河水が引いていく。

つまり、「海から遡ってきた河水がここで止まる」ということで、「汐止」となったのである。1920(大正9)年10月1日、台湾総督府が行なった大規模な地名改正の際に「汐止」となり、駅名もこれに合わせて変更となった。

現在は高架化されている汐止駅だが、台北からやってきた際、駅に到着する少し前に鳥居が見える。これはかつての汐止神社の鳥居で、現在もその姿を留めている。北白川宮能久親王率いる近衛師団が基隆から台北に向かう際、台北城入城の前夜の宿泊地がここだった。神社は北白川宮能久親王が宿泊した場所を記念して創建された。

現在は忠順廟と呼ばれる廟になっている。神社そのものは敗戦によって廃社となり、本殿や拝殿は戦後、新たな統治者となった中華民国国民党政



汐止は高層マンションが林立する新興都市。駅は高架化され、近代的な装いだが、路地に入ると今も昔懐かしい雰囲気の家並みが残っている。



汐止神社の大鳥居。石灯籠や狛犬なども姿を留めている。現在は郷土古蹟の扱いを受けている。汐科駅寄りのホームから見られる。



汐止国民小学は日本統治時代に設けられた汐止公学校を前身とする。構内には昭和3年に建てられた御大禮記念碑が残っている。

府によって撤去された。しかし、鳥居や石灯籠、狛犬などは今も姿を留めており、街のシンボルとして扱われている。

神社は1937(昭和12)年12月15日の鎮座で、北白川宮能久親王御遺跡地を神社とした。1895(明治28)年6月1日、先述したように北白川宮能久親王はこの地に宿泊し、翌日、台北に向かって出発している。こういった宿泊地を「御遺蹟地」とした事例はここ以外にも台湾各地で見られる。なお、神社は北白川宮能久親王の命日である10月28日を例祭日としていた。

## 地下化され、開発が進む南港

南港(なんこう)は台湾高鉄(台湾高速鉄路)の起点駅である。2008年9月21日に地下化され、装いを新たにした。日本統治時代の駅は現在の場所よりも東側にあったが、痕跡は残していない。なお、この駅のプラットホームは592メートルもあり、台湾の鉄道で最も長いホームとして知られている。

南港については『交流』2014年3月号の拙稿「南港区と信義区の歴史スポットを訪ねる」を参照されたいが、ここは基隆河の南岸に位置し、水運の基地となっていた。港と言っても大きなものではなく、小さな船着き場があるという程度だったが、

基隆河は水量が豊富だったこともあり、付近で産する茶葉などの積出が行なわれていた。なお、南港という地名は基隆が「北港」と称されたことを受けてのものである。

この一帯も五堵から続く炭田地帯で、駅周辺にもいくつかの炭鉱があった。また、茶葉の産地として知られ、主に包種茶の栽培が進められていた。車窓左手の山並みには、茶畑が広がる様子が眺められたという。ただし、現在は石炭の採掘は完全に過去のものとなり、茶畑も山深い場所にわずかに残るばかりである。

また、現在は鉄道が地下化されているため、車窓は楽しめないが、かつては列車から大屯山系の山並みが眺められたという。まず右側に七星山（1120メートル）が見え、その左には平たい小観音山（1066メートル）が寄り添う。そして、大屯山（1092メートル）が続き、駱駝の背のようにも見える面天山（977メートル）、さらに、七星山の手前に見える丸い山は紗帽山（643メートル）だった。これらの山とは少し離れた場所になるが淡水富士の異名をとった観音山（616メートル）も見ることができた。

これらの山の手前には碧山巖がある。主神に開漳聖王を祀っている廟で、眺めの良さで知られていた。清国統治時代、この一帯は漳州人と泉州人が戦火を交えた地で、漳州勢力は泉州勢力の攻撃によって、この山に追われたが、山上より大岩石が落ち、泉州軍はことごとく圧死し、闘いは漳州人の勝利に終わった。その後、人々はここに廟を建て、碧山巖と名付けたという言い伝えが残る。

ここからは台北盆地を一望できる。また、深い森の中にあるため、散策を楽しむ人々の姿も多い。さらに、台北のビル群を背後に飛び立つ飛行機などを組み合わせ、撮影が楽しめるため、大きなカメラを手にした撮影家たちもよく見かける。



南港駅の近くには日本統治時代の国産コルク工業株式会社の工場の一部が残る。現在は公共空間として使用されている。『台北・歴史建築探訪』より転載。



碧山巖からの眺め。台北盆地の様子が一望できるスポットとして知られている。

## 松山～台北市東部の拠点駅

松山（まつやま）は日本人観光客にもお馴染みの饒河街夜市（ナイトマーケット）の最寄り駅である。現在は台湾高速鉄道と MRT（都市交通システム）松山線の接続駅となっており、台北市東部のターミナルとなっている。

もともと、この辺りは「錫口」という地名だった。しかし、南側には南港から続く山並みが連なっており、そこが松に覆われていることにちなみ、「松山」という地名が付されることとなった。残念ながら、愛媛県松山市との関連性はなく、偶然の一致というべきものだが、現在、松山駅は JR 四国と姉妹駅協定を結び、相互交流を図っている。

松山は当初、台北州七星（しちせい）郡松山庄だったが、1938（昭和13）年に台北市に編入された。七星郡は台北近郊一帯を管轄しており、汐止街、士林街、北投街、内湖庄があった。先述の南港は内湖庄に属していた。汐止と内湖には数多くの炭坑があり、また、包種茶の生産も盛んな土地だった。

現在、松山駅付近では日本統治時代に整備された市場が残っている。なお、七星郡役所は七星郡内にはなく、台北市内に設けられた。建物は1927（昭和2）年に設けられたもので、現在は立法院青島第二会館という名で使用されている。



公設松山市場。饒河街観光夜市にあり、今も木造の建物が残っている。『台北・歴史建築探訪』より。



七星郡役所。役場は台北市内に設けられていた。建物は現存するが、議員会館となっており、館内の見学はできない。『台北・歴史建築探訪』より。

## 松山から台北へ。 昭和期に勃興した工場地帯

松山駅は南港駅と同様、地下駅となっているが、

ここより先、台北駅までの線路跡地は「市民大道」という道路となっており、台北を東西に横切る幹線道路として機能している。

線路の南側には鉄道工場があった。戦後は「台北機廠」と名を変えたが、長らく、台湾の鉄道を支えてきた場所である。ここは6万坪を上回るという広大な敷地を誇り、鉄筋コンクリート造りの建物が連なっている。据付けられた機械も最新式のものとなっており、鉄道工場としては東洋一のものとなっていた。ここで働く作業員は一千名を超えていたという。

ここに鉄道工場が設けられたのは1935（昭和10）年のことで、10月30日に落成式が開かれた。設計は台湾総督府鉄道部改良課の宇敷赳夫が担った。機能性を極限まで重視した造りで、装飾の類は一切存在しない。しかし、頑丈さも極められており、米軍機による空爆時にも、それほどの被害はなかったという。

この工場が扱う範囲は広く、機関車や客車、貨車の製造、組み立てに始まり、修繕や塗装なども行っていた。さらに、動輪や台車をはじめ、工具や金属部品、蓄電池、装飾品などの製作もしており、まさに鉄道に関するすべてのものがここで生まれていくという状況だった。

2012年6月、台北市が推進する再開発事業を受け、鉄道工場としての機能は桃園市楊梅区に移転した。現在は台湾の鉄道を支えてきた功績が評価され、「國家鐵道博物館」として、整備が進められている。

鉄道工場の南側には台湾総督府専売局の煙草工場があった。正式名称は「台湾総督府専売局松山たばこ工場」。こちらも6万坪という広大な敷地を誇った。1937（昭和12）年に操業を開始し、年産20億本という煙草の需要に応えてきた。

この一帯は台北の町はずれに当たり、長らく田園地帯が広がっていたというが、昭和期に入り、台北市の新しい工業地帯として注目されるように

なった。戦争の勃発によって、その勢いは増したものの、戦況の悪化によって、台湾総督府が描いた計画は頓挫することになった。

現在、煙草工場は移転を済ませており、ここは1998年7月に操業を停止した。その後は長らく遺棄されていたが、現在は「松山文創園區」というアート空間として整備されている。



鉄道工場は戦後もその機能を果たした。現在は産業遺産として守られている。車両の修繕などもここで行なわれていた。



芸術をテーマとした公共空間に変わった煙草の製造工場。敷地内には病院や託児所などもあり、ここ全体が一つの村のようだったとも言う。

## 台北駅に到着

列車はその後、左手に巨大な操車場を見ながら台北駅に向かっていった。車窓の左手には台湾総督府専売局が運営する製酒工場があり、隣りには日本樟脳株式会社の工場が連なっていた。これらも現在は使用されていないものの、産業遺産として扱われ、公共スペース「樺山文化創意園區」として整備されている。

なお、台北駅の手前には広大な貨物操車場が広がっていた。ここには樺山貨物駅があり、事務所だった建物が健在だ。樺山駅の名は台北市樺山町にあったことにちなむ。これは初代台湾総督の樺山資紀（かばやま・すけのり）に由来する。

左手に旧台北市役所が見えると、「勅使街道」を踏切で越え、列車は台北駅の構内に入った。もちろん、現在は地下区間となっているので、車窓は楽しめない。この台北市役所の建物は現在、中華民国行政院となっている。往時であっても車窓から建物の正面を眺めることはできなかったはずだが、鉄筋コンクリート構造の大きな建物は格別な威容を放っていたに違いない。

勅使街道は別名「御成街道」とも言い、この先、台湾神社まで続いていた。現在は中山北路と呼ばれており、台湾神社の跡地には圓山大飯店が聳え立っている。

次回も続けて、縦貫鉄道を誌上体験してみたいと思う。

# 日本台湾交流協会事業月間報告

## 主な日本台湾交流協会事業（2月実施分）

2月	内容	場所
1月26日、27日	台湾から医療機器供与を受けた日本の自治体の感謝メッセージ広告	台北・高雄 MRT 駅
2日	奨学金留学生事業 学部留学4年生成果報告会	オンライン
3日	日本語パートナーズ第6期台湾派遣（主催）	
4日～28日	日本映画特集「昭和の名作映画の女優」（共催）	高雄市（高雄市電影館）
10日	台北国際動漫節開幕式挨拶（横地副代表）	台北市（台北貿易センター）
10日～14日	台北国際動漫節出展	台北市（台北貿易センター）
10日	加藤所長離任レセプション	高雄市（福華大飯店）
10日	日台パートナーシップ強化セミナー（福岡アジアビジネスセンター・福岡県との共催）	オンライン（福岡）
12日	馬祖国際芸術島開幕式挨拶（横地副代表）	連江県
12日	第7回日本語教育研修会	台北市（台北事務所）
16日	領事出張サービス	台中市
17日	領事出張サービス	台南市
18日	第45回日台貿易経済会議閉会式	オンライン（台北市）
18日	2021年度修士・博士論文執筆のための経費助成 ～論文構想発表プログラム～	台北市（台北事務所）
19日	日本留学奨学金説明会	オンライン
19日	「能楽入門講座」（主催）	高雄市（高雄市立図書館総館）
19日、20日	オンライン日本留学展2022（後援）	オンライン
22日	天皇誕生日祝賀レセプション	台北市（台北事務所）
26日	「日本酒講座」（主催）	屏東県（勝利星村）
26日～28日	「屏東・日本友好感謝祭」（共催）	屏東県（勝利星村）
28日	台湾高校生日本留学事業 第6期オンライン説明会	オンライン

pick up!



### 能楽入門講座

2022年2月19日 当協会主催 場所: 高雄市立図書館本館



2月19日（土）、高雄市立図書館本館において、「能楽入門講座」を実施しました。第一部では、林子竝・台北芸術大学副教授が能の歴史、舞台、物語などを説明しました。第二部では、喜多流能楽師である粟谷明生先生が日本からオンライン参加し、能道具を紹介したほか、参加者に能の「舞」の「型」や「謡」などを体験してもらいました。講座の最後には、粟谷先生が「八島」の仕舞を披露してくださいました。

当協会は、コロナ禍においても、オンライン等での活動を通して日台の交流がより一層深まるよう事業を展開していきます。



日本からオンラインで能道具の紹介



会場の様子

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済 DATA BOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

[維持会員の特典]

1. 各種刊行物、資料の提供

以下の出版物等を随時提供いたします。

- ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
- ・台湾の経済 DATA BOOK（年1回）

・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）

・その他知財等の調査資料

2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席

台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。

3. 台湾情勢セミナー御出席

台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。

4. 貿易相談窓口のご利用

貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。

本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

交 流 2022年3月 vol.972

2022年3月25日 発行

編集・発行人 花木 出

発行所 郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

電話 (03) 5573-2600

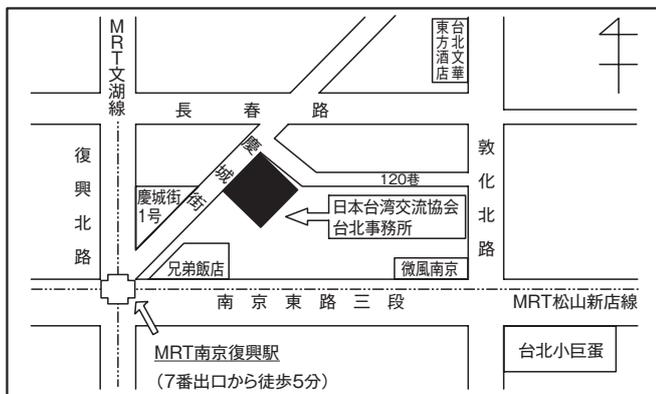
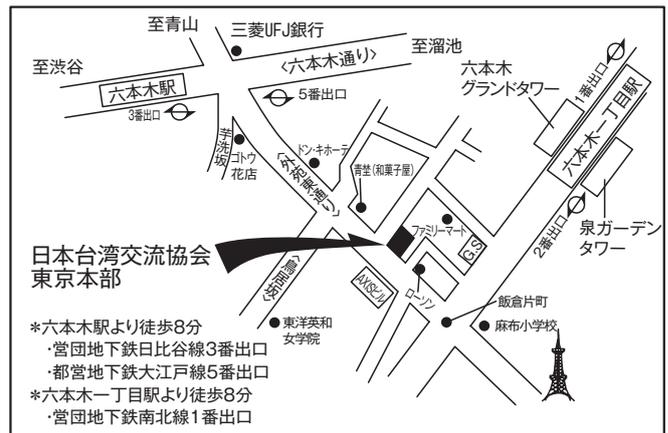
FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>

(三事務所共通)

表紙デザイン：株式会社 丸井工文社

印刷所：株式会社 丸井工文社

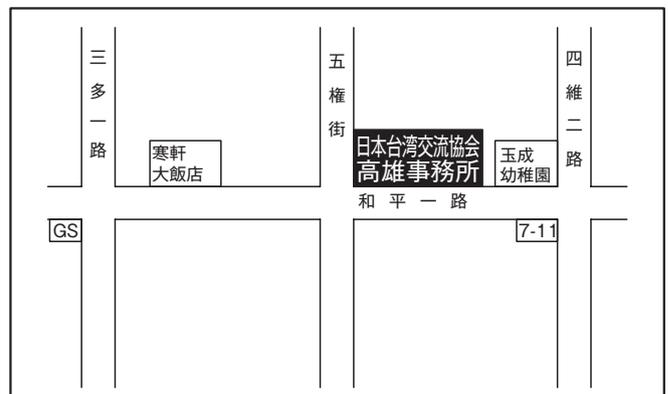


台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



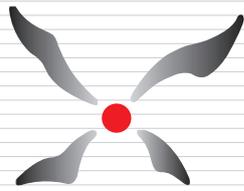
高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号

南和和平大樓9樓・10樓

9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

